

被災地域における看護職員実態調査

報告書



公益社団法人 日本看護協会

健康政策部 東日本大震災復興支援室

労働政策部

平成 26 年度

はじめに

東日本大震災、被災地のみなさまに心からのお見舞いを申し上げますと共に、被災地において、看護活動を続けておられるみなさまに敬意を表します。

さて、日本看護協会では、震災直後である平成23年5月に「東日本大震災による被災状況のおたずね」をお送りし、被災地域における医療施設や看護職の皆様の状況を調査させていただきました。

その後は、調査結果や都道府県看護協会、現地のみなさまからのヒアリング等に基づき、災害支援金の配分や日本看護学会への参加支援等に取り組んで参りました。

しかし、被災地では、震災から3年数ヶ月が経過した現在も看護職員の確保等は、依然として困難な状況が続いています。そのため今年度は、被災地域における看護職員の人材確保・定着対策を含めた政策提言や支援を検討することを目的として「被災地域における看護職員実態調査」を実施いたしました。

その結果、約3割の施設で看護職員数が減少し、5割を超える施設で、更なる看護職の確保が必要となっていました。加えて、被災地の看護職の多くは自らも被災し、心身のダメージを抱えながら、被災等によってより複雑化した健康課題をもつ人々を看護し続ける困難さを抱えている実態も寄せられました。

依然として看護職確保が厳しい中、各施設では様々な取り組みを実施し、人材の確保に努めています。しかし、施設ごとの努力には限界があり、看護職の確保対策は、行政も含めて全体で取り組むべき課題として、息の長い取り組みが重要です。

本調査結果は、今後の本会の取り組みを検討するための貴重な資料として活用させていただきますと共に、多くのみなさまにこの現状をご理解いただき、被災地の看護職へのご支援をお願いしたいと考えております。

復興とは、人々の新しい暮らしが創り出す「希望」と、そこに生きる者の「誇り」と「尊厳」を取り戻すことにあるといわれます。この「希望」「誇り」「尊厳」は、看護職の確保定着はもとより、すべての看護職がいきいきと働き続けるために必要なことです。

日本看護協会では、これからも被災地のニーズに合わせた支援活動を続けてまいります。

最後に、多忙を極める中、本調査にご協力いただきましたみなさまに、お礼申し上げます。ありがとうございました。

平成27年1月
公益社団法人 日本看護協会 常任理事 中板育美

目 次

I . 調査概要	1
1. 調査概要	3
1) 調査目的.....	3
2) 調査対象施設.....	3
3) 調査期間.....	3
4) 調査方法.....	3
5) 分析方法.....	3
6) 倫理上の配慮.....	3
7) 本調査の限界.....	3
8) 回収状況.....	3
2. 調査結果の概要.....	5
1) 施設の被災状況.....	5
2) 看護職員の状況.....	5
II . 調査結果	7
1. 施設の被災状況.....	9
2. 看護職員の状況.....	13
3. 看護職員の採用.....	21
III . 今後に向けて	31
参考資料　被災地域における看護職員実態調査	35
被災地域における看護職員実態調査　調査票.....	59
参考統計表　2011 年度 会員の被災状況調査（抜粋）	63

I . 調査概要

1. 調査概要

1) 調査目的

被災地域における看護職員の実態を調査することにより、人材確保・定着対策の課題等を把握し、今後の支援に向けた取り組みや政策提言を検討する資料を得る。

2) 調査対象施設

本会では、東日本大震災直後である平成 23 年 5 月～8 月にかけて、被災 3 県（岩手県・宮城県・福島県）の沿岸部地域において、東日本大震災による地震と津波、原子力発電所事故による多重の被害を受けた会員の安否および被災状況の確認を行うことを目的として、会員をはじめ会員が所属する医療機関等の施設に実態調査を行った。今回の調査では、平成 23 年に実施した前回調査の調査対象施設（410 施設）に対して、追跡調査として自記式の調査票を郵送配付・回収した。

＜前回調査における調査対象施設＞

被災した岩手・宮城・福島の 3 県の沿岸部（沿岸部を含む地区支部単位）に所在し、平成 23 年 4 月 1 日時点において、日本看護協会および被災 3 県看護協会（以下、県協会）の会員名簿に登録されていた看護職のいる施設（当時調査対象施設 419 施設）を調査対象とした。東日本大震災は平成 23 年 3 月 11 日に発生したため、平成 23 年 3 月 31 日時点で会員登録されていた、平成 22 年度会員と会員の所属施設も含む。

なお、平成 23 年 4 月 1 日時点では沿岸部に所在していた施設で、被災後に沿岸部以外に移設した施設については調査対象とした。

前回の調査対象施設のうち、平成 26 年 6 月時点で、ウェブサイト等で東日本大震災の影響により、廃院もしくは休院していることが確認できた施設はあらかじめ今回の調査対象外とした。廃院・休院している施設は 9 施設で、地域別では、宮城県石巻市 2 施設、福島県相双地区 7 施設、施設種類別では、病院 7 施設、診療所 1 施設、介護老人保健施設 1 施設であった。

なお、下表に示した数値等はウェブサイト等により把握できた範囲の値である。

『調査対象外とした施設一覧表』

	県名	施設種類		施設規模		当時の看護職員数		状況		被災
1	宮城県	病院		40 床		20 名程度		廃院		津波
2	宮城県	病院		120 床		不明		廃院		津波
3	福島県	診療所		0 床		不明		休院		原発
4	福島県	病院		260 床		120 名		休院		原発
5	福島県	病院		150 床		不明		休院		原発
6	福島県	病院		104 床		30 名		休院		原発
7	福島県	病院		90 床		不明		休院		原発
8	福島県	病院		350 床		90 名		休院		原発
9	福島県	介護老人保健施設		100 床		12 名		休院		原発
計	宮城県	2	病院	2	160 床	1214 床	20 人	272 人	廃院	2 津波
	福島県	7	病院・診療所等	7	1054 床		252 人		休院	7 原発

（平成 26 年 6 月現在）

3) 調査期間

平成 26 年 6 月 23 日から 7 月 28 日

4) 調査方法

郵送による質問紙調査

5) 分析方法

IBM SPSS statistics Version 20 による集計および分析

6) 倫理上の配慮

倫理上の配慮として、調査票は無記名で統計的に処理することとした。また、調査は日本看護協会研究倫理委員会の承認を得て実施した。

7) 本調査の限界

本調査は、追跡調査として、平成 23 年に調査対象とした施設に質問紙を送付した。そのため、被災後、内陸部等に移転した施設は追跡できたが、平成 23 年以降に新設の施設等の実態は反映しておらず、一定の限界があった。

8) 回収状況

調査票を配付した 410 施設のうち、回収は 252 施設で、回収率 61.5%である。

県別の回収状況は、岩手県 38 施設/63 施設(回収率:60.3%)、宮城県 108 施設/174 施設(回収率:62.1%)、福島県 106 施設/173 施設(回収率:61.3%)である。

回答のあった施設の内訳は 252 施設中、病院 95 施設(37.7%)、診療所 44 施設(17.5%)、地方自治体 30 施設(11.9%)、訪問看護ステーション 23 施設(9.1%)、地域包括支援センター・在宅介護支援センター 2 施設(0.8%)、介護保険施設・事業所 32 施設(12.7%)、看護系教育機関 16 施設(6.3%)、その他 10 施設(4.0%)である。

2. 調査結果の概要

本調査から得られた結果の概要は次のとおりである。

1) 施設の被災状況

(1) 施設の被災状況は地震による被災が約 9 割 (9 頁)

- ・ 地震による被災が 88.5%と最も多かったが、福島県では 40.6%が原発事故による被災であった。
- ・ 「全焼、あるいは全壊」6.3%、「半焼、あるいは半壊」15.5%で、「その他」が 54.0%であった。「その他」については、配管や建物、壁に亀裂などの一部損壊等であった(自由記述)。

(2) 「一部稼働」「休業中」施設は 6.7% (10 頁)

- ・ 「通常通り」の稼働となっている施設が 92.5%であった。一方で、「一部稼働」「休業中」「閉鎖」を合わせて 6.7%の施設が未だ通常どおりの稼働にまで至っていない。

(3) 稼働病床数が減少した病院は 36.6%、総病床数で 4.4%の減少(877 床) (12 頁)

- ・ 稼働病床数が減少した病院は 36.6%であった。
- ・ 回答のあった病院全体でみると、2011 年 3 月 1 日時点の総病床数 20,032 床の 4.4%に相当する 877 床が減少していた。
- ・ 県別では、岩手県で 7.9%(191 床)減少、福島県で 4.5%(466 床)減少、宮城県で 3.0%(220 床)減少であった。

2) 看護職員の状況

(1) 2011 年度内に震災の影響で退職した看護職員のいる施設は全体の 40.1%、退職した看護職員数は職員総数の 3.3%(468 人) (13 頁)

- ・ 2011 年 3 月 1 日に勤務していた看護職員のうち、震災の影響で 2011 年度内に退職した看護職員(死亡等含む)がいる施設は 40.1%であった。
- ・ 退職者が 1 名以上いると回答した施設を県別でみると、福島県が 53.8%であり、次いで宮城県の 30.6%、岩手県は 28.9%であった。
- ・ 震災の影響で 2011 年度内に退職した看護職員は 468 人で、当時勤務していた看護職員総数(14,096 人)の 3.3%であった。

(2) 看護職員総数は震災前より 2.5%増加(349 人)したが、29.6%の施設で看護職員数が減少 (15 頁)

- ・ 現在勤務している看護員職総数は、震災前と比較して 2.5%(349 人)増加した。
- ・ 一方、勤務している看護職員が減少した施設は 29.6%、そのうち、病院のみ抽出すると 31.9%の病院で、看護職員が減少していた。
- ・ 県別では、福島県が 3.7%(251 人)増加、宮城県が 2.8%(152 人)増加に対し、岩手県では 3.0%(54 人)減少していた。
- ・ 看護職員数が増加した福島県でも、更に地域を限定すると相双地域では 40%を超える施設で看護職が減ったとしており、調査対象地区内においても、地域による差がみられた。

- (3) 出向や復興支援事業等で配属の看護職がいる施設は全体の 7.5%で、92 名が配属(18 頁)
- ・ 出向等で配属されている看護職員がいる施設のうち、「地方自治体」は 7 施設で 14 人であった。
 - ・ 県別では、岩手県で 4 施設の 14 人、宮城県は 7 施設の 44 人、福島県 8 施設の 34 人であった。
 - ・ 一方、全体の 90.9%にあたる 229 施設では、出向や復興支援事業等で配属の職員はいなかつた。
- (4) 2014 年 6 月 1 日現在、震災の影響による休職中の看護職員が、「1人以上いる」施設は 1.2%(20 頁)
- ・ 2014 年 6 月 1 日現在、震災の影響により休職中の職員が「1人以上(いる)」と回答した施設割合は 1.2%であった(2011 年度の調査では、およそ 12%の施設)。
 - ・ 休職中の職員数が「10 人～14 人」と回答した福島県の病院(職員総数 280 人:原発からおよそ 50 km に位置)では、うち 5 人が「避難のための休職」であった。
- (5) 2014 年 4 月 1 日、看護職員採用があった施設は 43.3%、採用者総数は 746 人(21 頁)
- ・ 2014 年 4 月 1 日に看護職員の採用があった施設は 43.3%であった。一方、看護職員の採用がなかった施設は 56.7%で、県別では 3 県とも採用なしも 50%を超えていた。
 - ・ 採用のあった 109 施設の採用者数の合計は 746 人であった。
 - ・ 採用のあった施設のうち 75.1%が「紹介機関は利用していない」と回答した。
- (6) 2014 年 4 月 1 日、新卒看護職員採用のあった施設は 27.0%、採用者総数は 514 人(24 頁)
- ・ 2014 年 4 月 1 日に新卒看護職員採用のあった施設は 27.0%であった。一方、新卒採用がなかった施設は 72.6%であった。
 - ・ 新卒看護職員の採用のあった 68 施設の新卒採用者数の合計は 514 人であった。
 - ・ 2014 年 4 月 1 日採用者 746 人に占める新卒看護職員の割合は 68.9%であり、県別では岩手県が 46.2%、宮城県が 67.4%、福島県が 74.5%であった。
- (7) 2014 年 6 月 1 日現在、看護職員の採用を必要としている施設は 50.8%、必要とする看護職員数は 727 人(26 頁)
- ・ 2014 年 6 月 1 日現在、看護職員の採用を必要としている施設は 50.8%であった。一方、採用を必要としていない施設は 33.3%であった。
 - ・ 看護職員の採用を必要としている 128 施設において、必要とする看護職員数の合計は 727 人であった。
 - ・ 県別では、岩手県の 17 施設で 100 人、宮城県の 55 施設で 231 人、福島県の 56 施設で 396 人であった。
 - ・ 施設種別では、「病院」と「介護保険施設・事業所」の 60%以上が看護職員の採用を必要としており、病院、介護施設、診療所の順で看護職員の採用を必要としていた。

II . 調査結果

1. 施設の被災状況

1) 施設の被災状況

- 施設が 2011 年 3 月時点での被災した災害は、「地震」88.5%、「原発事故」17.9%、「津波」12.7%

施設が 2011 年 3 月時点での被災した災害は、「地震」88.5%、「原発事故」17.9%、「津波」12.7% であった(表 1)。

県別にみると、福島県では「原発事故」の割合が 40.6% であった。

表 1 施設の被災状況(県別)

(複数回答)

	施設計	地震	津波	火事	原発事故	その他	無回答
全体	252	223	32	0	45	4	19
	100.0%	88.5%	12.7%	0.0%	17.9%	1.6%	7.5%
岩手県	38	28	8	0	0	1	8
	100.0%	73.7%	21.1%	0.0%	0.0%	2.6%	21.1%
宮城県	108	98	16	0	2	1	7
	100.0%	90.7%	14.8%	0.0%	1.9%	0.9%	6.5%
福島県	106	97	8	0	43	2	4
	100.0%	91.5%	7.5%	0.0%	40.6%	1.9%	3.8%

2) 施設の損壊状況

- 施設の 2011 年 3 月時点での損壊状況は、「全焼、あるいは全壊」6.3%、「半焼、あるいは半壊」15.5%

施設の 2011 年 3 月時点での損壊状況は、「全焼、あるいは全壊」6.3%、「半焼、あるいは半壊」15.5% であった(表 2)。「その他」54.0% については、自由記述に記載のあった 118 施設をみると、配管や建物、壁に亀裂などの一部損壊等が多かった。

なお、2011 年の調査では、374 施設のうち、「全焼または全壊」3.5%、「半焼または半壊」7.0% であった(参考表 1)。

表 2 施設の損壊状況(県別)

(複数回答)

	施設計	全焼、あるいは全壊	半焼、あるいは半壊	傾斜	流失	床上浸水	その他	無回答
全体	252	16	39	22	11	9	136	48
	100.0%	6.3%	15.5%	8.7%	4.4%	3.6%	54.0%	19.0%
岩手県	38	5	4	1	3	1	19	11
	100.0%	13.2%	10.5%	2.6%	7.9%	2.6%	50.0%	28.9%
宮城県	108	6	12	10	4	5	59	23
	100.0%	5.6%	11.1%	9.3%	3.7%	4.6%	54.6%	21.3%
福島県	106	5	23	11	4	3	58	14
	100.0%	4.7%	21.7%	10.4%	3.8%	2.8%	54.7%	13.2%

参考表1 【2011年度調査】施設の損壊状況 (複数回答)

	施設計	全焼 または 全壊	半焼 または 半壊	傾斜	流失	床上浸水	その他	無回答
全体	374	13	26	8	7	14	223	95
	100.0%	3.5%	7.0%	2.1%	1.9%	3.7%	59.6%	25.4%
岩手県	56	5	2	0	0	2	33	14
	100.0%	8.9%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	58.9%	25.0%
宮城県	158	7	9	4	4	10	93	39
	100.0%	4.4%	5.7%	2.5%	2.5%	6.3%	58.9%	24.7%
福島県	160	1	15	4	3	2	97	42
	100.0%	0.6%	9.4%	2.5%	1.9%	1.3%	60.6%	26.3%

3) 施設の稼働状況

- 施設の稼働状況は、「通常通り」92.5%に対して、「一部稼働」「休業中」「閉鎖」は6.7%

2014年6月1日現在の稼働状況は、「通常通り」92.5%、「一部稼働」5.6%、「休業中」0.4%、「閉鎖」0.8%であった(表3-1)。一部稼働、休業中等の割合は、岩手県、福島県、宮城県の順に高い。

なお、「休業中」と回答した施設は訪問看護ステーション1施設のみ(福島県)であった(表3-2)。この訪問看護ステーションの回答には、現在、同一法人内で再稼働の準備中だが人材確保が難しいとする自由記述への記載があった。

2011年度の調査結果と比べると、「通常通り」の割合が増加していた(参考表2)。

※「閉鎖」と回答のあった2施設を確認したところ、現在、施設の立て替え中で「診療所」として稼働している施設(宮城県)と、耐震性の問題から建物自体は閉鎖しているが機能自体は同自治体内の他施設等が代替している施設(福島県)が各1施設であった。なお、福島県の施設については、市庁舎との併設による新築を計画中とされていた。

表3-1 施設の稼働状況(県別)

	施設計	通常通り	一部稼働	休業中	閉鎖	無回答
全体	252	233	14	1	2	2
	100.0%	92.5%	5.6%	0.4%	0.8%	0.8%
岩手県	38	34	4	0	0	0
	100.0%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
宮城県	108	104	3	0	1	0
	100.0%	96.3%	2.8%	0.0%	0.9%	0.0%
福島県	106	95	7	1	1	2
	100.0%	89.6%	6.6%	0.9%	0.9%	1.9%

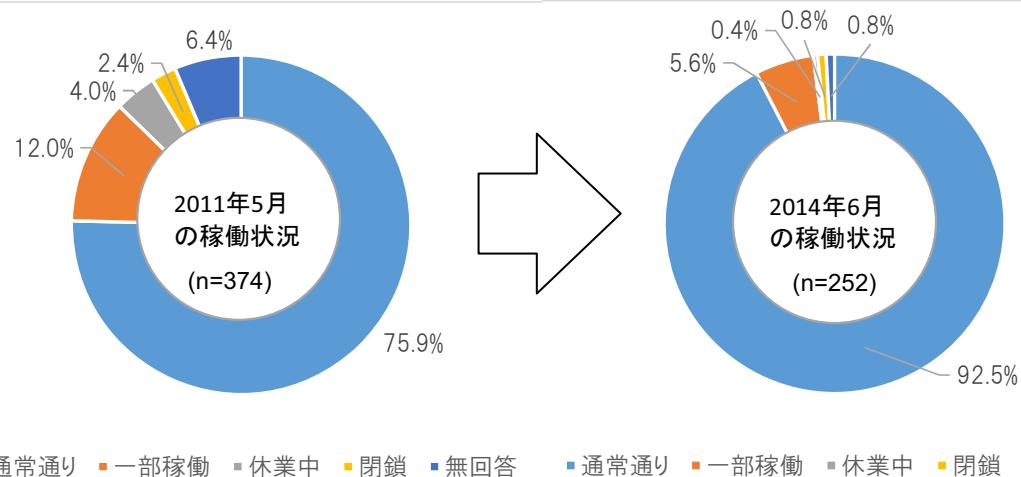
表 3-2 施設の稼働状況(施設種別)

	施設計	通常通り	一部稼働	休業中	閉鎖	無回答
全体	252	233	14	1	2	2
	100.0%	92.5%	5.6%	0.4%	0.8%	0.8%
病院	95	85	9	0	0	1
	100.0%	89.5%	9.5%	0.0%	0.0%	1.1%
診療所	44	39	4	0	1	0
	100.0%	88.6%	9.1%	0.0%	2.3%	0.0%
地方自治体	30	29	0	0	1	0
	100.0%	96.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
訪問看護ステーション	23	21	1	1	0	0
	100.0%	91.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%
地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター	2	2	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護保険施設・事業所	32	31	0	0	0	1
	100.0%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
看護系教育機関	16	16	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	10	10	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

参考表 2 【2011 年度調査】施設の稼働状況(施設種別)

	施設計	通常通り	一部稼働	休業中	閉鎖	無回答
全体	374	284	45	15	9	24
	100.0%	75.9%	12.0%	4.0%	2.4%	6.4%
病院	133	84	29	8	4	10
	100.0%	63.2%	21.8%	6.0%	3.0%	7.5%
診療所	52	41	6	1	1	3
	100.0%	78.8%	11.5%	1.9%	1.9%	5.8%
地方自治体	50	39	6	0	2	3
	100.0%	78.0%	12.0%	0.0%	4.0%	6.0%
訪問看護ステーション	35	32	1	2	0	1
	100.0%	91.4%	2.9%	5.7%	0.0%	2.9%
地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター	5	4	0	0	0	1
	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
介護保険施設・事業所	61	53	0	4	0	4
	100.0%	86.9%	0.0%	6.6%	0.0%	6.6%
看護系教育機関	20	17	1	0	1	1
	100.0%	85.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%
その他	18	14	2	0	1	1
	100.0%	77.8%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%

図 1 施設の稼働状況の変化



4) 病院の稼働病床数の変化

- 稼働病床数が減少した病院は 34 病院で全体の 36.6%、稼働病床は 877 床(4.4%)が減少

震災前の 2011 年 3 月 1 日時点と 2014 年 6 月 1 日現在の稼働病床数の両方に回答があつた 93 病院について、稼働病床数の変化をみた。

病床が「減少した」は 36.6%、「増減なし」が 50.5%、「増加した」が 12.9% であった。全回答施設の稼働病床数合計でみると、2014 年 6 月 1 日現在は震災前の 2011 年 3 月 1 日時点よりも 4.4% (877 床) 減少であった。県別では、岩手県で 7.9%(191 床) 減少、福島県で 4.5%(466 床) 減少、宮城県で 3.0%(220 床) 減少であった(表 4)。

稼働病床数が減少した 34 病院のうち、9 病院は 50 床以上減少しており、福島県の病院が 6 病院を占め、うち 3 病院が相双地区であった。一方、稼働病床数が増加した 12 病院のうち、8 病院は福島県にあり、県中・郡山、いわき地区の病院であった(参考資料4)。

表 4 稼働病床数の変化別の病院数および稼働病床数の増減(県別)

	病院計	減少した	増減なし	増加した	稼働病床数の 増減
全体	93	34	47	12	-877
	100.0%	36.6%	50.5%	12.9%	
岩手県	11	5	6	0	-191
	100.0%	45.5%	54.5%	0.0%	
宮城県	35	8	23	4	-220
	100.0%	22.9%	65.7%	11.4%	
福島県	47	21	18	8	-466
	100.0%	44.7%	38.3%	17.0%	

表 5-1 稼働病床数別の病院数および稼働病床数(県別:2011 年 3 月 1 日時点)

	病院計	50 床 未満	50~ 99 床	100~ 199 床	200~ 299 床	300~ 399 床	400~ 499 床	500 床 以上	稼動 病床数
全体	93	5	16	31	20	8	9	4	20,032
	100.0%	5.4%	17.2%	33.3%	21.5%	8.6%	9.7%	4.3%	
岩手県	11	1	1	4	2	2	1	0	2,426
	100.0%	9.1%	9.1%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	
宮城県	35	2	6	11	8	4	3	1	7,283
	100.0%	5.7%	17.1%	31.4%	22.9%	11.4%	8.6%	2.9%	
福島県	47	2	9	16	10	2	5	3	10,323
	100.0%	4.3%	19.1%	34.0%	21.3%	4.3%	10.6%	6.4%	

表 5-2 稼働病床数別の病院数および稼働病床数(県別:2014 年 6 月 1 日現在)

	病院計	50 床 未満	50~ 99 床	100~ 199 床	200~ 299 床	300~ 399 床	400~ 499 床	500 床 以上	稼動 病床数
全体	93	9	17	29	19	7	9	3	19,155
	100.0%	9.7%	18.3%	31.2%	20.4%	7.5%	9.7%	3.2%	
岩手県	11	2	0	4	3	1	1	0	2,235
	100.0%	18.2%	0.0%	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	
宮城県	35	3	7	10	7	4	3	1	7,063
	100.0%	8.6%	20.0%	28.6%	20.0%	11.4%	8.6%	2.9%	
福島県	47	4	10	15	9	2	5	2	9,857
	100.0%	8.5%	21.3%	31.9%	19.1%	4.3%	10.6%	4.3%	

2. 看護職員の状況

- 1) 震災の影響により 2011 年度内に退職した看護職員のいる施設数と退職した看護職員数
➤ 震災の影響で退職した看護職員がいる施設は 101 施設にのぼり全体の 40.1%、勤務していた看護職員の 3.3%

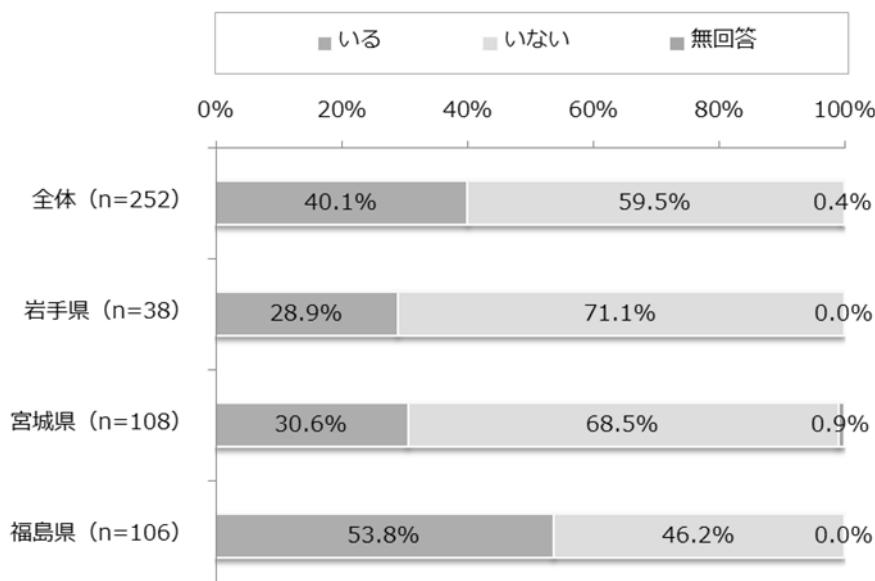
2011 年 3 月 1 日に勤務していた看護職員のうち、震災の影響で 2011 年度内に退職した看護職員（死亡等含む）が「いない（0 人）」と回答した施設は 59.5%、一方、退職した看護職員が「いる（1 人以上）」施設は 40.1% であった（図 2）。

県別でみると、「いる（1 人以上）」の割合は岩手県 28.9%、宮城県 30.6% と比べて、福島県が 53.8% であった。なお、同年度内に退職した看護職員が「10 人以上」と回答した 13 施設のうち、7 施設は福島県の施設である（表 6-1）。

また、震災の影響で年度内に退職した看護職員は 3 県合計で 468 人にのぼる。年度内に退職した看護職員数は、当時勤務していた看護職員総数 14,096 人（震災前に勤務していた看護職員数と 2011 年度内に退職した看護職員数の両方に回答した 250 施設から算出）の 3.3% を占める。

津波被害を受けた宮城県の施設では、1 施設で 45 人の退職者がいた病院もあり（震災前時点：常勤看護職員 155 人、稼働病床 206 床）、現在は仮設診療所として継続している。平成 28 年度より新病院として開設予定とのことだが、「地域全体で看護職不足が深刻」とし、「（看護師の確保は）、施設ごとの自助努力では限界がある」として、看護協会の協力を望む声が寄せられた。

図 2 震災の影響で 2011 年度内に退職した看護職員の有無(n=252)



被災地域における看護職員実態調査
調査結果

表 6-1 震災の影響で 2011 年度内に退職した看護職員数別施設数と退職者数(県別)

	施設計	0 人	1 人	2~4 人	5~9 人	10~14 人	15 人以上	無回答	合計人数
全体	252	150	43	31	14	8	5	1	468
	100.0%	59.5%	17.1%	12.3%	5.6%	3.2%	2.0%	0.4%	
岩手県	38	27	4	6	1	0	0	0	25
	100.0%	71.1%	10.5%	15.8%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
宮城県	108	74	15	11	1	4	2	1	161
	100.0%	68.5%	13.9%	10.2%	0.9%	3.7%	1.9%	0.9%	
福島県	106	49	24	14	12	4	3	0	282
	100.0%	46.2%	22.6%	13.2%	11.3%	3.8%	2.8%	0.0%	

表 6-2 震災の影響で 2011 年度内に看護職が 1 名以上退職した施設数と退職者数(県別)

	施設計	1 人	2~4 人	5~9 人	10~14 人	15 人以上	合計人数
全体	101	43	31	14	8	5	468
	100.0%	42.6%	30.7%	13.9%	7.9%	5.0%	
岩手県	11	4	6	1	0	0	25
	100.0%	36.4%	54.5%	9.1%	0.0%	0.0%	
宮城県	33	15	11	1	4	2	161
	100.0%	45.5%	33.3%	3.0%	12.1%	6.1%	
福島県	57	24	14	12	4	3	282
	100.0%	42.1%	24.6%	21.1%	7.0%	5.3%	

(退職した看護職員 1 名以上の施設に限定して集計)

2) 看護職員数の変化

- 2014年6月1日現在、勤務している看護職員総数は全体で震災前の2.5%増加、一方で、勤務している看護職員が減少した施設は29.6%

2011年3月1日時点の「勤務していた看護職員数」、2014年6月1日現在の「勤務している看護職員数」に回答の得られた250施設を分析した。2011年3月1日時点の看護職員総数と比較し、2014年6月1日では全体で2.5%(349人)増加していた。看護職員が「減少した」と回答した施設は29.6%、「増減なし」は25.6%、「増加した」は44.8%であった(表7-1)。

県別でみると、福島県で3.7%(251人)増加、宮城県では2.8%(152人)増加であったのに対し、岩手県では3.0%(54人)減少していた。福島県の施設について、減少した施設を地区別にみると、相双地区で5施設、いわき地区11施設であった。また、相双地域では、依然として12施設中5施設において職員数が減少した状況が継続している(表7-1)。

なお、病院のみを抽出して分析すると、「減少した」との回答が31.9%、「増減なし」が12.8%、「増加した」が55.3%であった(表7-2)。

表7-1 勤務している看護職員数の変化別の施設数および看護職員数の増減(県別・地域別)

	施設計	減少した	増減なし	増加した	看護職員の 増減(合計)
全体	250	74	64	112	349
	100.0%	29.6%	25.6%	44.8%	
岩手県	38	13	10	15	-54
	100.0%	34.2%	26.3%	39.5%	
宮城県	106	30	29	47	152
	100.0%	28.3%	27.4%	44.3%	
福島県	106	31	25	50	251
	100.0%	29.2%	23.6%	47.2%	
(再掲)いわき	29	11	7	11	119
	100.0%	37.9%	24.1%	37.9%	
相双	12	5	2	5	-38
	100.0%	41.7%	16.7%	41.7%	
県南	9	3	2	4	10
	100.0%	33.3%	22.2%	44.4%	
郡山	56	12	14	30	160
	100.0%	21.4%	25.0%	53.6%	

(2011年3月と2014年6月どちらも看護職員数の有効回答が得られた施設に限定して集計)

表7-2 勤務している看護職員数の変化別の病院数および看護職員数の増減(県別)

	病院計	減少した	増減なし	増加した	看護職員の 増減(合計)
全体	94	30	12	52	472
	100.0%	31.9%	12.8%	55.3%	
岩手県	11	5	1	5	-12
	100.0%	45.5%	9.1%	45.5%	
宮城県	36	10	6	20	245
	100.0%	27.8%	16.7%	55.6%	
福島県	47	15	5	27	239
	100.0%	31.9%	10.6%	57.4%	

(2011年3月と2014年6月どちらも看護職員数の有効回答が得られた病院に限定して集計)

被災地域における看護職員実態調査
調査結果

表 8-1 2011 年 3 月 1 日時点に勤務していた看護職員数別施設数および合計人数(県別)

	施設	5人未満	5~9人	10~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500人以上	合計 人数
全体	250	46	45	85	36	21	15	2	14,011
	100.0%	18.4%	18.0%	34.0%	14.4%	8.4%	6.0%	0.8%	
岩手県	38	8	7	13	6	1	3	0	1,798
	100.0%	21.1%	18.4%	34.2%	15.8%	2.6%	7.9%	0.0%	
宮城県	106	19	21	37	14	9	5	1	5,470
	100.0%	17.9%	19.8%	34.9%	13.2%	8.5%	4.7%	0.9%	
福島県	106	19	17	35	16	11	7	1	6,743
	100.0%	17.9%	16.0%	33.0%	15.1%	10.4%	6.6%	0.9%	

(2011年3月と2014年6月どちらも看護職員数の有効回答が得られた施設に限定して集計)

表 8-2 2014 年 6 月 1 日現在勤務している看護職員数別施設数および合計人数(県別)

	施設	5人未満	5~9人	10~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500人以上	合計 人数
全体	250	45	48	82	35	22	15	3	14,360
	100.0%	18.0%	19.2%	32.8%	14.0%	8.8%	6.0%	1.2%	
岩手県	38	6	10	13	5	1	3	0	1,744
	100.0%	15.8%	26.3%	34.2%	13.2%	2.6%	7.9%	0.0%	
宮城県	106	19	22	36	16	7	4	2	5,622
	100.0%	17.9%	20.8%	34.0%	15.1%	6.6%	3.8%	1.9%	
福島県	106	20	16	33	14	14	8	1	6,994
	100.0%	18.9%	15.1%	31.1%	13.2%	13.2%	7.5%	0.9%	

(2011年3月と2014年6月どちらも看護職員数の有効回答が得られた施設に限定して集計)

参考表 3-1 【2011 年度調査】勤務している看護職員数の変化別の施設数および職員数の増減(県別)

	施設	減少	増減なし	増加	職員数の増減 (合計)
全体	366	94	175	97	-225
	100.0%	25.7%	47.8%	26.5%	
岩手県	55	12	30	13	-45
	100.0%	21.8%	54.5%	23.6%	
宮城県	155	32	82	41	94
	100.0%	20.6%	52.9%	26.5%	
福島県	156	50	63	43	-274
	100.0%	32.1%	40.4%	27.6%	
(再掲)県北	1	1	0	0	-6
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
県中・郡山	81	15	41	25	107
	100.0%	18.5%	50.6%	30.9%	
県南	13	4	4	5	51
	100.0%	30.8%	30.8%	38.5%	
相双	22	14	3	5	-294
	100.0%	63.6%	13.6%	22.7%	
いわき	39	16	15	8	-132
	100.0%	41.0%	38.5%	20.5%	

被災地域における看護職員実態調査
調査結果

参考表 3-2 【2011 年度調査】勤務している看護職員数の変化別の病院数および職員数の増減(県別)

	病院計	減少	増減なし	増加	職員数の増減 (合計)
全体	129	59	18	52	-198
	100.0%	45.7%	14.0%	40.3%	
岩手県	15	6	3	6	-43
	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	
宮城県	52	18	12	22	100
	100.0%	34.6%	23.1%	42.3%	
福島県	62	35	3	24	-255
	100.0%	56.5%	4.8%	38.7%	

3) 出向や復興支援事業等で配属されている看護職員

- 出向や復興支援事業等で配属されている看護職員がいる施設は 7.5%

2014年6月1日現在、勤務している看護職員のうち、出向や復興支援事業等で配属されている職員が「1人以上(いる)」と回答した施設は7.5%(92人)であった。一方で、出向や復興支援事業等で配属されている職員が「0人(いない)」と回答した施設は90.9%であった(図3)。

なお、出向等で配属されている看護職員がいる割合を施設種類別にみると、「地方自治体」が23.3%(7施設)であった。その内訳を県別にみると、岩手県が3施設(6人)、宮城県は3施設(7人)、福島県が1施設(1人)で、3県で14名が地方自治体に配属されていた。(表9-3)。

また、10人以上配属されていたのは宮城県で津波被害にあった病院(現在450床、被災前と比較し50床増床)で、27名の配置があり、次いで福島県内の施設にそれぞれ11名と10名、配属されていた。

図3 出向や復興支援事業等で配属されている看護職員の有無(n=252)

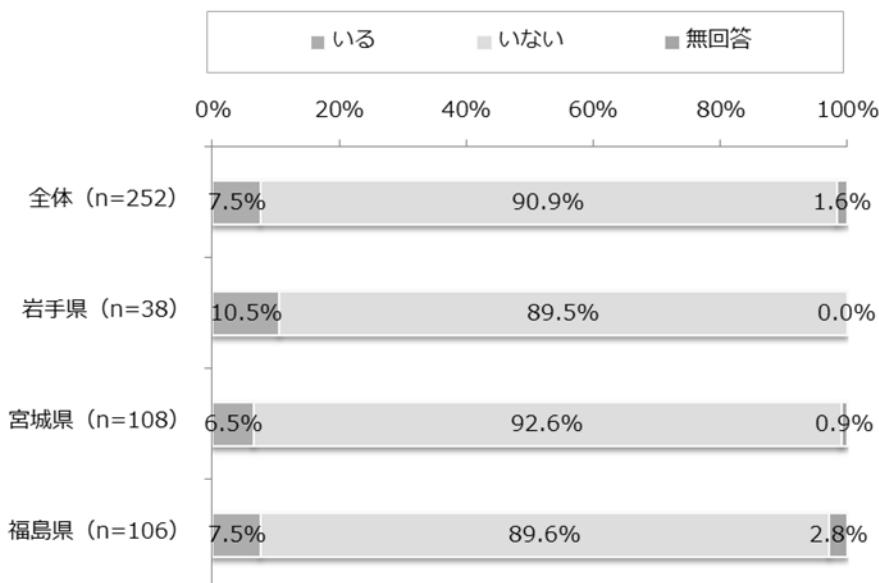


表 9-1 出向等で配属されている看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	1人	2~9人	10人以上	合計 人数
全体	19	8	8	3	92
	100.0%	42.1%	42.1%	15.8%	
岩手県	4	2	2	0	14
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
宮城県	7	2	4	1	44
	100.0%	28.6%	57.1%	14.3%	
福島県	8	4	2	2	34
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	

(出向等で配置されている看護職員 1名以上の施設に限定して集計)

表 9-2 出向等で配属されている看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	0人	1人	2~9人	10人以上	無回答	合計 人数
全体	252	229	8	8	3	4	92
	100.0%	90.9%	3.2%	3.2%	1.2%	1.6%	
岩手県	38	34	2	2	0	0	14
	100.0%	89.5%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	
宮城県	108	100	2	4	1	1	44
	100.0%	92.6%	1.9%	3.7%	0.0%	0.9%	
福島県	106	95	4	2	2	3	34
	100.0%	89.6%	3.8%	1.9%	1.9%	2.8%	

表 9-3 出向等で配属されている看護職員数別の施設数および合計人数(施設種類別)

	施設計	0人	1人	2~9人	10人 以上	無回答	合計 人数
全体	252	229	8	8	3	4	92
	100.0%	90.9%	3.2%	3.2%	1.2%	1.6%	
病院	95	87	3	3	2	0	53
	100.0%	91.6%	3.2%	3.2%	2.1%	0.0%	
診療所	44	42	1	1	0	0	6
	100.0%	95.5%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	
地方自治体	30	23	4	3	0	0	14
	100.0%	76.7%	13.3%	10.0%	0.0%	0.0%	
訪問看護ステーション	23	22	0	0	0	1	0
	100.0%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	
地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター	2	2	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
介護保険施設・事業所	32	32	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
看護系教育機関	16	14	0	1	0	1	8
	100.0%	87.5%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	
その他	10	7	0	0	1	2	11
	100.0%	70.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	

4) 震災の影響による休職中の職員

- 震災の影響による休職中の看護職員がいる施設は 3 施設

2014 年 6 月 1 日現在、勤務している看護職員のうち、震災の影響により休職中の職員が「1 人以上」と回答した施設は 1.2% であった(表 10)。

なお、休職中の職員数が 10 人以上と回答したのは、福島県の病院(職員総数 280 人)であった。なお、その病院の休職者のうち 5 人が「避難のための休職」であった。この病院は、原発よりおよそ 50km にあるいわき地区の病院である。

休職中の看護職員がいる施設は 2011 年度の調査結果ではおよそ 12% であった(参考表 4)。

表 10 震災の影響により休職中の看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	0 人	1 人	2~4 人	5~9 人	10~14 人	15 人以上	無回答	合計 人数
全体	252	246	2	0	0	1	0	3	12
	100.0%	97.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	1.2%	
岩手県	38	36	1	0	0	0	0	1	1
	100.0%	94.7%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	
宮城県	108	107	1	0	0	0	0	0	1
	100.0%	99.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
福島県	106	103	0	0	0	1	0	2	10
	100.0%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.9%	

参考表 4 【2011 年度調査】震災の影響により休職中の看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	0 人	1 人	2~4 人	5~9 人	10~14 人	15 人以上	無回答	合計 人数
合計	374	315	22	13	3	2	4	15	366
	100.0%	84.2%	5.9%	3.5%	0.8%	0.5%	1.1%	4.0%	
岩手県	56	50	4	0	1	0	0	1	9
	100.0%	89.3%	7.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	
宮城県	158	129	13	7	1	0	0	8	32
	100.0%	81.6%	8.2%	4.4%	0.6%	0.0%	0.0%	5.1%	
福島県	160	136	5	6	1	2	4	6	325
	100.0%	85.0%	3.1%	3.8%	0.6%	1.3%	2.5%	3.8%	

3. 看護職員の採用

1) 2014年4月1日に採用した看護職員

- 2014年4月1日、看護職員採用があった施設は43.3%、採用者総数は746人、採用がなかった施設は56.7%

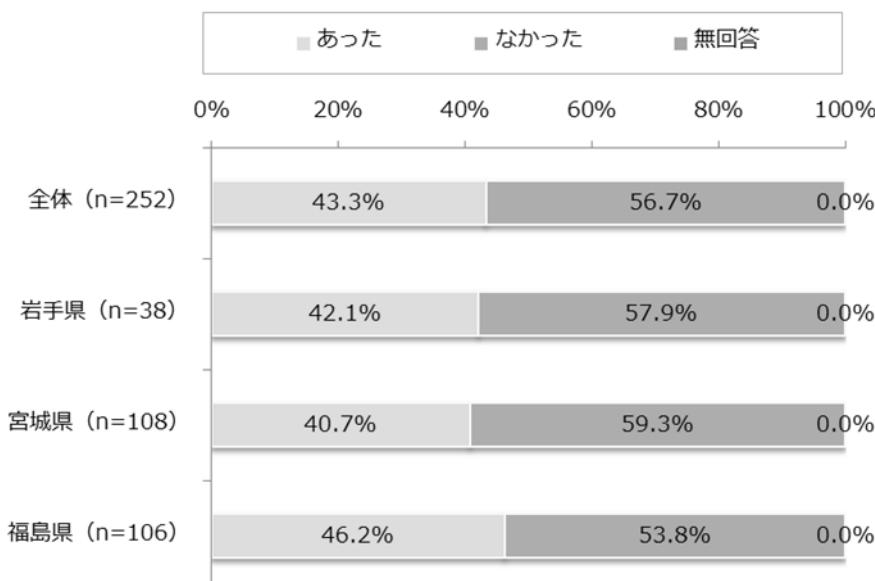
2014年4月1日、看護職員採用があった施設は43.3%であるのに対し、看護職員の採用がなかった施設は56.7%にのぼり、3県とも50%を超えていた(図4)。

採用があったのは109施設で、採用した看護職員の合計は746人である(表11-1)。

なお病院では、採用がなかった施設の割合は21.1%であり、5病院に1病院が採用していない状況である(表11-3)。

看護職員採用の際に利用した紹介機関の内訳をみると、年度初めの採用のためか、「紹介機関を利用せず採用」とする回答が75.1%で最も多かった。「民間職業紹介」を利用したとする回答は5.0%、「ハローワーク」1.9%、「ナースセンター」0.7%、「その他」2.1%である(図5)。

図4 2014年4月1日採用の看護職員の有無(n=252)



被災地域における看護職員実態調査
調査結果

表 11-1 2014 年 4 月 1 日採用の看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設	1人	2~9人	10~49人	50人以上	合計 人数
全体	109	39	47	22	1	746
	100.0%	35.8%	43.1%	20.2%	0.9%	
岩手県	16	8	4	4	0	77
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	
宮城県	44	15	21	8	0	288
	100.0%	34.1%	47.7%	18.2%	0.0%	
福島県	49	16	22	10	1	381
	100.0%	32.7%	44.9%	20.4%	2.0%	

(採用看護職員 1 名以上の施設に限定して集計)

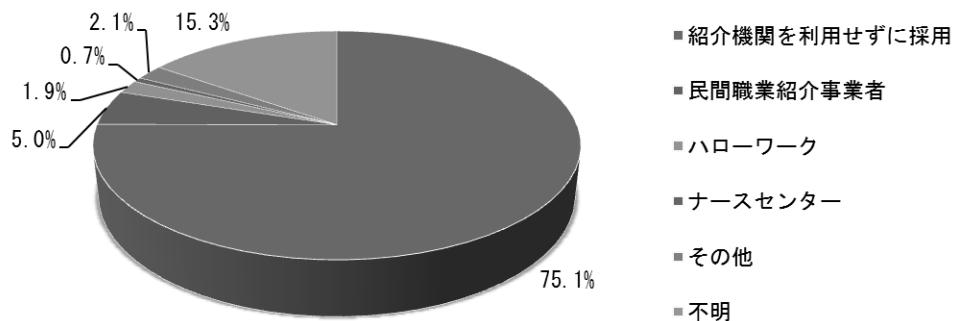
表 11-2 2014 年 4 月 1 日採用の看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設	0人	1人	2~9人	10~49人	50人以上	合計 人数
全体	252	143	39	47	22	1	746
	100.0%	56.7%	15.5%	18.7%	8.7%	0.4%	
岩手県	38	22	8	4	4	0	77
	100.0%	57.9%	21.1%	10.5%	10.5%	0.0%	
宮城県	108	64	15	21	8	0	288
	100.0%	59.3%	13.9%	19.4%	7.4%	0.0%	
福島県	106	57	16	22	10	1	381
	100.0%	53.8%	15.1%	20.8%	9.4%	0.9%	

表 11-3 2014 年 4 月 1 日採用の看護職員数別の施設数および合計人数(施設種別)

	施設	0人	1人	2~9人	10~49人	50人以 上	合計 人数
全体	252	143	39	47	22	1	746
	100.0%	56.7%	15.5%	18.7%	8.7%	0.4%	
病院	95	20	11	41	22	1	703
	100.0%	21.1%	11.6%	43.2%	23.2%	1.1%	
診療所	44	37	6	1	0	0	8
	100.0%	84.1%	13.6%	2.3%	0.0%	0.0%	
地方自治体	30	18	9	3	0	0	17
	100.0%	60.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
訪問看護ステーション	23	19	4	0	0	0	4
	100.0%	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター	2	2	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
介護保険施設・事業所	32	28	4	0	0	0	4
	100.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
看護系教育機関	16	11	3	2	0	0	8
	100.0%	68.8%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	
その他	10	8	2	0	0	0	2
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

図 5 紹介機関別にみる看護職員採用数(n=109)



※ 上記グラフの割合は、紹介機関別の看護職員採用数(合計)を、全回答施設における採用看護職員数の合計 746 名で除した値である。

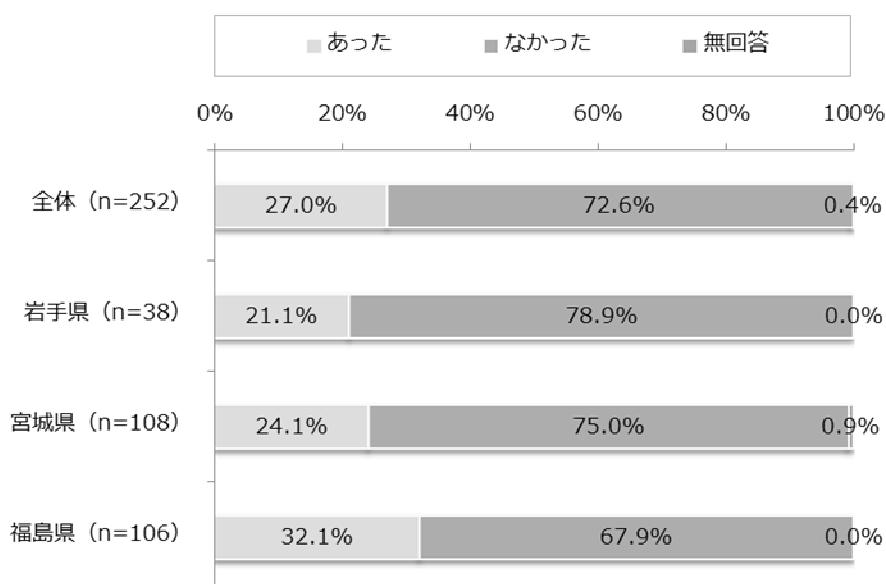
2) 2014年4月1日に採用した新卒看護職員

- 2014年4月1日、新卒看護職員採用のあった施設は27.0%、採用者総数は514人

2014年4月1日に新卒看護職員採用のあった施設は27.0%であった一方、新卒採用がなかつた施設は72.6%であった。採用された新人看護職員の、合計は514人であった(図6)。

また、年度初めの採用者(746名)に占める新卒看護職員の割合は全体で68.9%であり、県別では岩手県46.2%、宮城県67.4%、福島県74.5%であった。

図6 2014年4月1日採用の新卒看護職員の有無(n=252)



被災地域における看護職員実態調査
調査結果

表 12-1 2014 年 4 月 1 日に採用した新卒看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	1人	2~9人	10~49人	50人以上	合計 人数
全体	68	18	37	12	1	514
	100.0%	26.5%	54.4%	17.6%	1.5%	
岩手県	8	4	4	0	0	36
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
宮城県	26	7	12	7	0	194
	100.0%	26.9%	46.2%	26.9%	0.0%	
福島県	34	7	21	5	1	284
	100.0%	20.6%	61.8%	14.7%	2.9%	

(新卒看護職員採用 1名以上の施設に限定して集計)

表 12-2 2014 年 4 月 1 日に採用した新卒看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	0人	1人	2~9人	10~49人	50人以上	無回答	合計 人数
全体	252	183	18	37	12	1	1	514
	100.0%	72.6%	7.1%	14.7%	4.8%	0.4%	0.4%	
岩手県	38	30	4	4	0	0	0	36
	100.0%	78.9%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
宮城県	108	81	7	12	7	0	1	194
	100.0%	75.0%	6.5%	11.1%	6.5%	0.0%	0.9%	
福島県	106	72	7	21	5	1	0	284
	100.0%	67.9%	6.6%	19.8%	4.7%	0.9%	0.0%	

表 12-3 2014 年 4 月 1 日に採用した新卒看護職員数別の施設数および合計人数(施設種別)

	施設計	0人	1人	2~9人	10~49人	50人以上	無回答	合計 人数
全体	252	183	18	37	12	1	1	514
	100.0%	72.6%	7.1%	14.7%	4.8%	0.4%	0.4%	
病院	95	37	9	36	12	1	0	503
	100.0%	38.9%	9.5%	37.9%	12.6%	1.1%	0.0%	
診療所	44	40	4	0	0	0	0	4
	100.0%	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方自治体	30	25	4	1	0	0	0	6
	100.0%	83.3%	13.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
訪問看護ステーション	23	23	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地域包括支援センター・在宅介護支援センター	2	2	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
介護保険施設・事業所	32	31	1	0	0	0	0	1
	100.0%	96.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
看護系教育機関	16	15	0	0	0	0	1	0
	100.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	
その他	10	10	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3) 2014年6月1日現在採用を必要としている看護職員

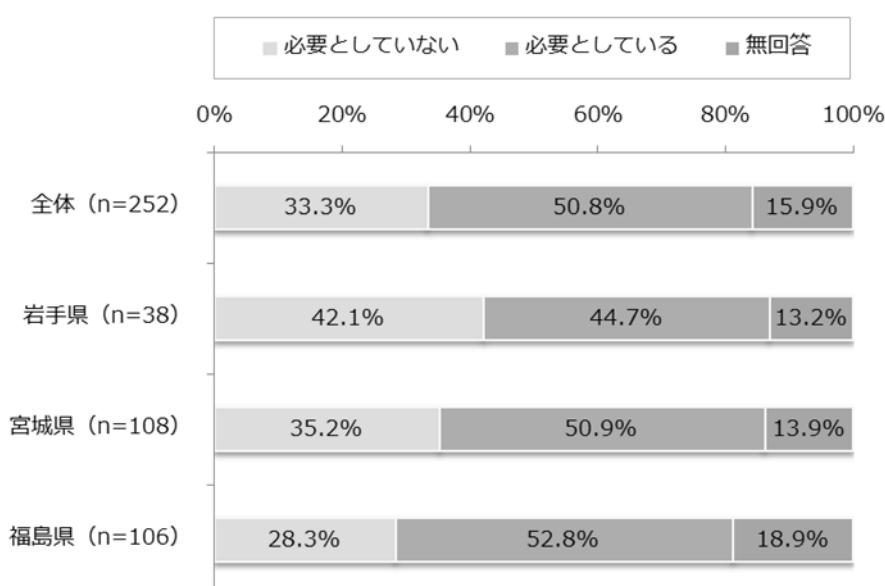
- 2014年6月1日現在看護職員の採用を必要としている施設は50.8%、必要とする人数は全体で計727人

2014年6月1日現在で、採用を必要としている看護職員が「0人(必要としていない)」と回答した施設が全体で33.3%であった。一方、「1人以上(必要としている)」と回答した施設は50.8%で、全体で必要とする人数は合計727人であった(表13-1)。

県別にみると、岩手県では必要としている施設は44.7%、必要とする看護職員は100人、同様に、宮城県では50.9%で231人、福島県では52.8%で396人であった(表13-2)。

施設種別では、「病院」と「介護保険施設・事業所」の60%以上が看護職員の採用を必要としており、病院、介護施設、診療所の順で看護職員の採用を必要としている(表13-3)。

図7 2014年6月1日現在採用を必要としている看護職員の有無(n=252)



被災地域における看護職員実態調査
調査結果

表 13-1 2014 年 6 月 1 日現在採用を必要としている看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	1人	2~9人	10~49人	50人以上	合計 人数
全体	128	34	71	22	1	727
	100.0%	26.6%	55.5%	17.2%	0.8%	
岩手県	17	4	11	2	0	100
	100.0%	23.5%	64.7%	11.8%	0.0%	
宮城県	55	19	28	8	0	231
	100.0%	34.5%	50.9%	14.5%	0.0%	
福島県	56	11	32	12	1	396
	100.0%	19.6%	57.1%	21.4%	1.8%	

(採用を必要としている看護職員採用 1 名以上の施設に限定して集計)

表 13-2 2014 年 6 月 1 日現在採用を必要としている看護職員数別の施設数および合計人数(県別)

	施設計	0人	1人	2~9人	10~49人	50人以上	無回答	合計 人数
全体	252	84	34	71	22	1	40	727
	100.0	33.3	13.5	28.2	8.7	0.4	15.9	
岩手県	38	16	4	11	2	0	5	100
	100.0	42.1	10.5	28.9	5.3	0.0	13.2	
宮城県	108	38	19	28	8	0	15	231
	100.0	35.2	17.6	25.9	7.4	0.0	13.9	
福島県	106	30	11	32	12	1	20	396
	100.0	28.3	10.4	30.2	11.3	0.9	18.9	

表 13-3 2014 年 6 月 1 日現在採用を必要としている看護職員数別の施設数および合計人数(施設種別)

	施設計	0人	1人	2~9人	10~49人	50人以上	無回答	合計 人数
全体	252	84	34	71	22	1	40	727
	100.0	33.3	13.5	28.2	8.7	0.4	15.9	
病院	95	19	3	40	21	1	11	599
	100.0%	20.0%	3.2%	42.1%	22.1%	1.1%	11.6%	
診療所	44	17	8	12	0	0	7	46
	100.0%	38.6%	19.0%	28.6%	0.0%	0.0%	15.9%	
地方自治体	30	16	5	3	0	0	6	11
	100.0%	53.3%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
訪問看護ステーション	23	10	5	5	0	0	3	19
	100.0%	43.5%	21.7%	21.7%	0.0%	0.0%	13.0%	
地域包括支援センター 在宅介護支援センター	2	2	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
介護保険施設・事業所	32	6	9	10	1	0	6	46
	100.0%	18.8%	28.1%	31.3%	3.1%	0.0%	18.8%	
看護系教育機関	16	10	2	0	0	0	4	2
	100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
その他	10	4	2	1	0	0	3	4
	100.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	

4) 看護職の充足状況

- 2014年6月1日現在、「看護職の採用を必要としている施設」は128施設で全施設の50.8%

2014年4月1日の看護職員採用の有無と、2014年6月1日現在、採用を必要としているかどうかを分析した結果、「2014年4月1日に採用をせず、2014年6月1日現在、採用を必要としていない」施設、つまり充足していると推測可能な施設は22.2%であった(表14-1)。

また、2014年4月1日に看護職を採用し、2014年6月1日現在、「看護職の採用を必要としていない」と回答した施設は11.1%で、併せて33.3%の施設においては、看護職員が充足している可能性があると推測できた。

しかし、無回答の40施設を除き、50.8%の施設では、2014年4月1日採用の有無にかかわらず、看護職員の採用を必要としていた。

また、同様に施設種類ごとに集計した結果、分布の偏りは有意($p<.001$)であり、病院では、2014年6月1日現在、採用を必要としている施設が77.4%(65施設)と多かった(表14-3)。

これらの施設を個別に見ると、例えば職員が134名増えたと回答しているが、50床増えたために、更に15人を必要としている病院や、病床数が129床減少し、職員も30人減少、6人採用したものさらに20人必要としている等、背景は様々であった。

表14-1 2014年4月1日に採用した看護職員と2014年6月1日現在必要としている看護職員数

		2014年6月1日現在採用を必要としている看護職員数									
		施設	0人	1~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~24人	25~49人	50人以上	無回答
2014年4月1日に採用した看護職員	全体	252	84	79	26	9	6	4	3	1	40
		100.0%	33.3%	31.3%	10.3%	3.6%	2.4%	1.6%	1.2%	0.4%	15.9%
	0人	143	56	49	10	1	0	0	0	0	27
		56.7%	22.2%	19.4%	4.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%
	1~4人	69	18	28	10	5	2	0	0	0	6
		27.4%	7.1%	11.1%	4.0%	2.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	5~9人	17	3	1	3	3	0	2	0	0	5
		6.7%	1.2%	0.4%	1.2%	1.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.0%
	10~14人	8	2	1	0	0	3	1	1	0	0
		3.2%	0.8%	0.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%
	15~19人	5	2	0	1	0	0	0	0	0	2
		2.0%	0.8%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
	20~24人	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0
		1.2%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
	25~49人	6	2	0	1	0	1	0	1	1	0
		2.4%	0.8%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%
	50人以上	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%

表 14-2 2014年4月1日に採用した看護職員と2014年6月1日現在必要としている看護職員数

		2014年6月1日現在採用を必要としている看護職員数								
		施設計	1~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~24人	25~49人	50人以上	無回答
2014年4月1日に採用した看護職員	全体	168	79	26	9	6	4	3	1	40
		100.0%	47.0%	15.5%	5.4%	3.6%	2.4%	1.8%	.6%	23.8%
	0人	87	49	10	1	0	0	0	0	27
		100.0%	56.3%	11.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%
	1~4人	51	28	10	5	2	0	0	0	6
		100.0%	54.9%	19.6%	9.8%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
	5~9人	14	1	3	3	0	2	0	0	5
		100.0%	7.1%	21.4%	21.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	35.7%
	10~14人	6	1	0	0	3	1	1	0	0
		100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	15~19人	3	0	1	0	0	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
	20~24人	2	0	1	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	25~49人	4	0	1	0	1	0	1	1	0
		100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	50人以上	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(採用した看護職員および採用が必要な看護職員が1名以上の施設に限定して集計)

表 14-3 2014年6月1日現在必要としている看護職員数(施設種類別)

	2014年6月1日現在採用を必要としている看護職員数		
	施設計	0人	1人以上
全体	191	68	123
	100.0%	35.6%	64.4%
病院	84	19	65
	100.0%	22.6%	77.4%
診療所	37	17	20
	100.0%	45.9%	54.1%
訪問看護ステーション	20	10	10
	100.0%	50.0%	50.0%
介護保険施設・事業所	26	6	20
	100.0%	23.1%	76.9%
地方自治体	24	16	8
	100.0%	66.7%	33.3%

(無回答および回答数の少ない施設は除外した)

(採用を必要としている看護職員数に回答した施設のみで集計した)

III. 今後に向けて

これからも共に一看護職の人材育成と確保を

今後に向けて

これからも共に一看護職の人材育成と確保を

1 看護職の人材育成・支援を優先的に

平成26年4月1日に新たに採用された看護職は746人で、そのうち新卒看護職員は514人であった。

復興の長期化に伴い、健康課題も複雑化・多様化している。こうした地域の人々の健康と命を守る看護職には、新卒であっても高い技術が求められる。

被災地の看護職が質の高い看護を提供できるよう、新卒看護職員は元より、必要な看護職員が必要な研修を受講することができ、人材育成体制が保障された中で看護を提供できるようになる支援が重要である。

また、被災地においては、看護職自身も被災し疲弊している中、看護活動を継続している。看護職自身が心身の健康を保ち、業務を継続できるような支援が重要である。

2 看護職員の確保は行政も含めた取り組みが必要

震災前の「通常どおりの稼働」に至った施設は93%に留まり、65%の施設が看護職員の更なる採用を必要としている等、被災地における医療の確保と看護職員不足は未だ深刻であった。

看護職の確保は医療提供体制構築につながり、被災地の人々の命と健康をまもり、地域の復興を推進する柱である。

しかし、看護職員の確保は、個々の医療等施設の取り組みだけでは限界があることも明らかとなった。復興庁や厚生労働省、総務省が、各都道府県・指定都市に対し、保健師等の人的支援についての協力依頼を行うなどの取り組みの例に見るように、看護職員の確保は行政機関をはじめ、都道府県および市区町村、都道府県看護協会と本会が力を併せ取り組むべき課題である。

3 地域の実態に併せた支援が必要

被災後、勤務している看護職総数は震災前と比較し349人(2.5%)増加していた。しかし、宮城県の152人の増加に対し、岩手県では54人減少。福島県では251人増加しているにも関わらず、相双地区では38人減少し4割の施設で看護職員数が減少している等、時間の経過と共に、被災地における看護職の確保に地域差が生じていた。

人材確保が必要な地域・施設が、必要な人材を確保できるような情報収集・発信を行う等、地域の実情に併せた適切な支援が必要である。

参考資料　被災地域における看護職員実態調査

参考資料 1 一部稼働、休業中、閉鎖している施設の詳細

県	施設種別	現在の稼働状況	2011年			2014年			その他の自由記述		
			3月1日時点の所属看護職員	うち常勤看護職員	うち非常勤看護職員	6月1日現在の稼働病床数	うち震災の影響で退職した看護職員	うち正規職員	4月1日採用の看護職員	うち離職中の看護職員	うち新卒看護職員
1 岩手県	病院	一部稼働	-	49	48	60	0	13	0	0	0
2 岩手県	病院	一部稼働	-	34	32	3	60	0	14	9	0
3 岩手県	病院	一部稼働	-	52	42	4	72	41	37	0	36
4 岩手県	診療所	一部稼働	-	14	6	6	19	0	4	0	4
5 宮城県	病院	一部稼働	-	107	92	0	201	80	50	0	41
6 宮城県	訪問看護ステーション	一部稼働	-	10	3	0	0	0	4	0	0
7 宮城県	診療所	一部稼働	-	4	1	1	0	0	5	0	3
8 福島県	病院	一部稼働	-	879	865	14	1014	1080	907	0	894
9 福島県	病院	一部稼働	-	150	142	4	230	152	149	1	139
10 福島県	病院	一部稼働	-	100	95	0	101	90	103	0	83
11 福島県	病院	一部稼働	-	79	79	21	199	95	60	0	60
12 福島県	病院	一部稼働	-	56	56	2	72	36	47	0	47
13 福島県	病院	一部稼働	-	83	80	35	175	46	53	0	52
14 福島県	病院	一部稼働	-	319	306	5	416	352	337	0	330
15 福島県	訪問看護ステーション	休業中	あり	4	4	0	0	0	0	0	0
16 宮城県	診療所	閉鎖	あり	155	155	45	206	0	77	0	77
17 福島県	自治体施設	閉鎖	あり	17	17	1	0	0	17	14	0

解体し、市民交流センターとして新たに建築する。

参考資料2 一部稼働、休業中、閉鎖している施設の詳細(自由記述)

	県	施設種別	現在の稼働状況	看護職員確保に苦慮していること	看護職員確保のために行っている対策	被災地域の看護の復興のために必要なこと
1	岩手県	病院	一部稼働	自治体立の病院で、採用職員の沿岸配置希望がないこと。配置先により採用辞退のケースがあること。	医療圏域の病院事務局長、総看護師長が官民の違いをこえて交流をもち意見交換、情報交換することで、限られた看護職が働き続けられるよう活動している。仮設診療所のアピールにつながることの受け入れ(被災地訪問、取材等)	「寄り添う看護の実践を経験でもらい、伝えてもらえるように交流研修(中・長期)があれば良いと思います。
2	岩手県	病院	一部稼働	現在は、外来機能のみであるが、充足している。	2年後の新病院再開(病棟再開)に向けて、現在、設計段階であるが、看護職員確保のために、働きやすく魅力的な職場を目指して、ハード面でも、そして、看護体制や看護提供システム等の検討を行っている。	老健施設、訪問看護ステーション、そして医療機関等再建してきてはいるが、まだまだマンパワー不足によりその機能を果たせておらず、マンパワーの確保が必要です。
3	岩手県	病院	一部稼働	病院が仮設であること。スタッフの住環境もまだ十分でなく、仮設から運動しているスタッフもいる。	ふれあい看護体験や職場体験、サマーミーティングを開催。	看護師確保。新病院を早期に開設できる。住環境の整備。
4	岩手県	診療所	一部稼働	休職者が出ると、看護師確保が大変むずかしいので、まことに職看護師が、休日を取り、リフレッシュしながら仕事を長く続けられるようにしています。震災前は有休休暇が5日以内／年間だったのを、20日／年取るようにしています。	休職者が出ると、看護師確保が大変むずかしいので、まことに職看護師が、休日を取り、リフレッシュしながら仕事を長く続けられるようにしています。震災前は有休休暇が5日以内／年間だったのを、20日／年取るようにしています。	被災した地域で働く看護師が長く休暇を取れるように(数か月)支援がほしかったです。
5	宮城県	病院	一部稼働	ハローワーク・ナースセンター等へ求人を行っているが、応募がない。	事業所全体として、就業改善を図っている。	移動手段として必要な車両の消耗が激しい。必要経費(作業経費等)の免税等の検討があれば良い。
6	宮城県	訪問看護ステーション	一部稼働	土日勤務できない。小児の採血の経験がない。	土日勤務できない。小児の採血の経験がない。	看護師に限らず、育児しやすい環境の整備(社会・職場ともに)、被災地ならではの家庭との両立の情報の発信と共有。
7	宮城県	診療所	一部稼働	震災後は県外からの就職が減った。	県外からの就職のために学校訪問や、業者などへ活用し求人を積極的にアピールしている。	関東に看護師が流出している現状をどうにかならないか。
8	福島県	病院	一部稼働	育児休暇の長期化(1年間→3年間へ)。そのため、育休中の妊娠により休暇期間がさらに長期化。元々地元出身者の入職が多くたが、放射線影響の懸念からか、パートン者がかわいい。	看護学校実習受入れの早期再開、病院見学等の責極的受入れ、業者による関東圏看護学校へのPR、フェイスブックページ開設。	長期間の支援者が必要(JICA経験者が、仮設支援に来て声かけにより現在(H26年5月～)勤務している。)介護関係も勤務者不足となり、看護職員が親の介護のため退職となっているケースが震災後多い。医療機関だけではなく、介護職場への支援も必要。
9	福島県	病院	一部稼働			

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

	県	施設種別	現在の稼働状況	看護職員確保に苦慮していること	看護職員確保のために行っている対策	被災地域の看護の復興のために必要なこと
10	福島県	病院	一部稼働	募集をしても申し込みがない。来ても50代後半で20～30代はほとんどない。	高校まわり、高校生一日体験(要学生確保のため)。医療福祉生協連のcoopナースへの登録(人材募集)、組合員さんへ呼びかけ。	高齢化がより深刻になるので若いたちの力が必要になります。中小病院は看護師の平均年齢も高い傾向があるので、若い人を集められたらと思います。
11	福島県	病院	一部稼働	地元の若い世代の派出による人口減少に伴う、確保。定年近い看護職員が数年にわたり退職となる。	各紹介機関の登録、地元高校生・看護学校への求人説明会参加。遠方の看護学校への求人募集案内送付。ホームページでの呼びかけ。	行政機関病院と民間病院の一体化した組織体制において医療が必要(人材確保が均等に行える体制)。
12	福島県	病院	一部稼働	ハローワークから一件もない。紹介会社からくるが手数料が高く、利益が少ない当院にとっては、とても苦しい。	あらゆる形で募集広告、イベント参加。	眠っている看護人材の掘りおこし、定年後の看護力を利用する(その方にあつた働き方、時間)。
13	福島県	病院	一部稼働			
14	福島県	病院	一部稼働	併設の看護学校からの入職が50%程度に留まっていること。	看護学校訪問や業者企画就職ガイダンスへの参加。セカンドライフ準備休暇制度の新設(嘱託雇用の推進)。	新病院をオープンしたが看護師不足のため、オープンできない病棟がある。産休・育休の代用要員がいないため、安心して産み育てる環境が整備できない。
15	福島県	訪問看護ステーション	休業中			現在、本体の老健施設を再開させるべく全力で取組んでいるところ。原発事故の影響もありスタッフ確保が容易ではなく訪看ステーションは本体施設にあわせて立ち上げる予定としています。
16	宮城県	診療所	閉鎖	医療圏外からの就職応募者が少ない。	看護学校訪問。	医療圈全体として、看護師が不足している。自助努力には限界があるので看護協会としての支援をお願い致します。
17	福島県	地方自治体	閉鎖	4／1にハローワークに募集をお願いしているが採用の応募がなかった。7／7に1人保健師が採用となりました。		労働条件と賃金だと思います。

参考資料3 震災の影響で2011年度内に退職した看護職員が10人以上いる施設

県	施設種別	2011年			2014年			稼働病床数の増減	看護職員の増減	看護職員確保に 苦慮していること	行なっている看護職員確保のため の対策
		3月1日時点の所属看護職員	うち、退職した看護職員	6月1日現在の所属看護職員	4月1採用の看護職員	うち新卒看護職員	6月1日現在で採用を必要としている看護職員				
1	宮城県	診療所	155	45	77	0	0	-78	-206	医療圈外からの就職応募者が少ない。	看護学校訪問。
2	福島県	病院	83	35	53	10	6	20	-30	-129	看護学校訪問。
3	福島県	病院	217	32	189	8	8	-28	0	採用後3年立するなど雇用を離れる人が多くなっている。	託児所設置・本人の希望を取り入れた勤務にしている。
4	宮城県	診療所	60	22	37	1	1	2	-23	-31	看護師寮の確保、ハローワーク登録、新聞広告、修学金制度、インターネット登録、地元高校生・看護学校への求人説明会参加。遠方の看護学校への求人募集案内送付。ホームページでの紹介機関の登録。
5	福島県	病院	79	21	60	1	0	10	-19	-104	もともとが避地することに加え津波により被災(町の大部分が)している為、本人が働く意志がある(公共交通機関が復興するまでの間はかなり厳しい状況であると感じている)。
6	福島県	病院	879	14	907	60	57	23	28	66	各紹介機関の登録、地元高校生・看護学校への求人説明会参加。県外からの就職のために学校訪問や、業者などのフェアへ参加呼びかけ。
7	宮城県	診療所	21	13	16	0	0	5	-5	0	今いるスタッフとの団結力を強めている。
8	福島県	病院	239	13	286	20	18	30	47	80	地元の病院職員も多く、地域のネットワークを活用している。県主催、大学から依頼のある就職ガイダンスへの参加。
9	宮城県	病院	71	11	47	2	0	5	-24	-88	看護学校の実習受け入れや、施設見学の積極的受入れ。
10	福島県	病院	158	11	146	2	2	0	-12	0	新人看護師の入職希望者がないこと。
11	宮城県	病院	97	10	-	3	3	10	-	-20	看護学校卒業と同時に退職。被災した場所であり、津波の心配は常にある。
12	宮城県	病院	88	10	79	3	3	15	-9	-10	ハローワーク。
13	福島県	病院	73	10	76	1	0	2	3	0	紹介してくれて6ヶ月以上勤務すれば礼金を出す。(職員に)

参考資料4 稼働病床数の減少(増加)した病院の詳細

	県	施設種別	2011年3月 1日時点の稼働病床数	2014年6月 1日現在の稼働病床数	稼働病床数 の増減	稼働病床数 増減の割合	現在の稼働状況	2011年3月1日 時点の所属の看護職員数	2014年6月1日 現在の所属看護職員数	職員数の 増減	うち2014年4月1日 に採用した 看護職員数	
1	福島県	病院	175	46	-129	-73.7%	一部稼動	83	53	-30	10	6
2	宮城県	病院	201	80	-121	-60.2%	一部稼動	107	50	-57	0	0
3	福島県	病院	199	95	-104	-52.3%	一部稼動	79	60	-19	1	0
4	福島県	病院	571	471	-100	-17.5%	通常通り	178	170	-8	6	4
5	宮城県	病院	126	38	-88	-69.8%	通常通り	71	47	-24	2	0
6	岩手県	病院	377	293	-84	-22.3%	通常通り	232	234	2	1	9
7	福島県	病院	230	152	-78	-33.9%	一部稼動	150	149	-1	1	8
8	福島県	病院	416	352	-64	-15.4%	一部稼動	319	337	18	37	32
9	福島県	病院	303	244	-59	-19.5%	通常通り	208	184	-24	1	1
10	宮城県	病院	451	404	-47	-10.4%	通常通り	318	309	-9	9	8
11	福島県	病院	168	124	-44	-26.2%	通常通り	44	39	-5	0	0
12	福島県	病院	471	431	-40	-8.5%	通常通り	370	405	35	36	24
13	福島県	病院	72	36	-36	-50.0%	一部稼動	56	47	-9	0	0
14	岩手県	病院	72	41	-31	-43.1%	一部稼動	52	37	-15	2	0
15	岩手県	病院	342	311	-31	-9.1%	通常通り	252	243	-9	1	6
16	岩手県	病院	489	459	-30	-6.1%	通常通り	332	351	19	1	9
17	宮城県	病院	251	231	-20	-8.0%	通常通り	-	-	-	3	3
18	福島県	病院	146	128	-18	-12.3%	通常通り	119	121	2	1	14
19	宮城県	病院	95	79	-16	-16.8%	通常通り	39	51	12	2	0
20	福島県	病院	86	70	-16	-18.6%	通常通り	50	51	1	2	2
21	岩手県	病院	235	220	-15	-6.4%	通常通り	93	86	-7	1	0
22	福島県	病院	199	185	-14	-7.0%	通常通り	64	64	0	4	4
23	福島県	病院	420	406	-14	-3.3%	無回答	166	160	-6	7	7
24	宮城県	病院	259	247	-12	-4.6%	通常通り	70	70	0	0	0
25	福島県	病院	203	192	-11	-5.4%	通常通り	61	56	-5	1	1
26	福島県	病院	101	90	-11	-10.9%	一部稼動	100	103	3	4	3
27	宮城県	病院	90	80	-10	-11.1%	通常通り	88	79	-9	3	3
28	福島県	病院	120	110	-10	-8.3%	通常通り	65	66	1	2	0
29	福島県	病院	240	230	-10	-4.2%	通常通り	129	140	11	9	5
30	福島県	病院	96	90	-6	-6.3%	通常通り	41	28	-13	0	0
31	福島県	病院	518	515	-3	-0.6%	通常通り	212	216	4	9	9

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

	県	施設種別	2011年3月 稼働病床数	2014年6月 1日現在の 稼働病床数	稼働病床数 の増減	稼働病床数 増減の割合	現在の稼働状況	2011年3月1日 時点の所属の 看護職員数	現在の所属看護 職員数	職員数の 増減	2014年4月1日 に採用した 看護職員数	うち2014年4月1 日に採用した 新卒看護職員数
32	福島県	病院	262	260	-2	-0.8%	通常通り	196	206	10	10	13
33	宮城県	病院	67	66	-1	-1.5%	通常通り	36	36	0	0	0
34	福島県	病院	38	37	-1	-2.6%	通常通り	10	10	0	0	0
35	福島県	病院	110	114	4	3.6%	通常通り	96	119	23	14	6
36	宮城県	病院	204	211	7	3.4%	通常通り	74	64	-10	2	2
37	宮城県	病院	109	117	8	7.3%	通常通り	34	36	2	0	0
38	福島県	病院	449	461	12	2.7%	通常通り	397	412	15	27	15
39	福島県	病院	107	119	12	11.2%	通常通り	45	56	11	0	0
40	福島県	病院	75	90	15	20.0%	通常通り	38	45	7	0	0
41	福島県	病院	212	240	28	13.2%	通常通り	196	215	19	5	5
42	宮城県	病院	150	180	30	20.0%	通常通り	57	60	3	0	0
43	宮城県	病院	402	452	50	12.4%	通常通り	424	558	134	46	40
44	福島県	病院	1014	1080	66	6.5%	一部稼動	879	907	28	60	57
45	福島県	病院	307	387	80	26.1%	通常通り	239	286	47	20	18
46	福島県	病院	105	192	87	82.9%	通常通り	87	203	116	12	8

※稼動病床数増減の割合：稼動病床数の増減を、2011年3月1日時点の稼動病床数で除した値。

参考資料5 出向等の看護職員がいる施設

	県	施設種別	2014年6月1日現在の所属看護職員数	出向等の看護職員数	看護職員の増減	2014年4月1日に採用したの看護職員	うち2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在で採用を必要としている看護職員
1	宮城県	病院	558	27	134	46	40	15
2	福島県	自治体施設	46	11	4	0	0	2
3	福島県	病院	98	10	0	3	0	5
4	岩手県	看護系教育機関	8	8	2	0	0	0
5	宮城県	診療所	17	5	2	0	0	-
6	福島県	病院	203	5	116	12	8	15
7	岩手県	地方自治体	23	4	5	1	0	1
8	宮城県	病院	98	4	11	5	5	10
9	宮城県	地方自治体	23	4	5	1	0	2
10	福島県	病院	55	4	12	3	1	10
11	宮城県	地方自治体	14	2	5	2	1	0
12	岩手県	地方自治体	27	1	5	0	0	0
13	岩手県	地方自治体	3	1	0	1	1	0
14	宮城県	診療所	37	1	-23	1	1	2
15	宮城県	地方自治体	11	1	1	0	0	0
16	福島県	病院	146	1	-12	2	2	0
17	福島県	病院	60	1	21	0	0	5
18	福島県	病院	149	1	-1	11	8	15
19	福島県	地方自治体	23	1	1	0	0	0

参考資料6 平成26年6月1日現在で看護職員の採用を15人以上必要とする施設

県	施設種別	2014年6月1日現在の所屬看護職員数	2014年6月1日採用を必要とする看護職員数の増減	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	病床数の増減
1 福島県	病院	337	60	18	37	-32
2 岩手県	病院	351	43	19	11	-9
3 福島県	病院	286	30	47	20	-18
4 福島県	病院	412	30	15	27	15
5 福島県	病院	907	23	28	60	-57
6 宮城県	病院	193	20	10	6	-3
7 福島県	病院	160	20	-6	7	-7
8 福島県	病院	53	20	-30	10	-6
9 宮城県	病院	558	15	134	46	-40
10 宮城県	病院	192	15	-2	12	-12
11 宮城県	病院	51	15	9	4	-3
12 宮城県	病院	79	15	-9	3	-3
13 福島県	病院	203	15	116	12	-8
14 福島県	病院	149	15	-1	11	-8
15 福島県	病院	102	14	7	9	-8
16 岩手県	介護保険施設事業所	24	10	-1	1	0
17 宮城県	病院	98	10	11	5	-5
18 宮城県	病院	69	10	3	2	-1
19 宮城県	病院	10	10	3	3	-20
20 福島県	病院	55	10	12	3	-1
21 福島県	病院	39	10	-5	0	0
22 福島県	病院	170	10	-8	6	-4
23 福島県	病院	60	10	-19	1	0

看護職員確保に苦慮していること

併設の看護学校からの入職が50%程度に留まっていること。
地方の交通の便が悪く、応募しても集まらない。地区の医療機関(病院・介護施設等々)で、限られた人材を量で、転いている。
風評により、勤務希望の看護師がいない。
看護職員の募集活動において、病院の業務の協力が少ない。看護部だけで頑張らなければならないことが多い、なかなか専念できない。
震災後は県外からのお試職が減った。
新人看護職員採用が少ないと、
新卒の場合どうでも一般科での病院勤務のニーズが高い。どうしても精神の場合は選択肢がない。
震災後は元出勤者が多くはなくはない。
増員をめざし、説明会やインターネット等を実施しているが充足率は80%に達しない。急性期病院からの離職が増えている。
採用説明会に積極的に参加しています。
県中心都市に隣接する地域に在りながらも、人口減少が過速する立地と、精神科に対するイメージなどが相互に影響している。
又、診療報酬の低迷など。
被災地の人口流出に伴い、他府県の看護学生(新卒)が地元を失ってこない(地元で就職しない)。元々の人材不足のこと
に震災の影響でスタッフが疲弊しきつており、多忙である為の悪循環で退職者が出ていた(就職しても忙しすぎて長続きしないケースがある)。
震災後、子供を優先に考える職員が増え、日勤のみの勤務制限を希望するため夜間や休日に勤務する職員が不足している。
人材紹介会社を利用していく方が増え看護職が不足しているため採用するが、経費がかかり負担になっている。
育児休暇の長期化(1年間→3年間へ)。そのため、育休中の妊娠により休暇期間がさらに長期化。元々元出勤者の入職が多かつたが、放射線影響の懸念からか、リターン者が少ない。
ハローワーク、ナースセンターからの紹介は、ほとんどない。
新人は応募してこない。潜在看護師に声がけしているが、パート希望等夜間勤務の可能な看護師がいない。
被災地の民間病院でもあるが、震災前もなかなか職員確保は困難であったが、震災後はもっと厳しくなった。看護補助者は急募をかけても、もつと来ません。
看護学校卒業と同時に退職。被災した場所であり、津波の心配は常にあります。
小規模の病院であり、高齢者も多く、又慢性期の入院患者が多いため新人看護師がなかなか入ってこない現状がある。
震災前から、定年近い本職員も多かつた為順次定年退職者発生と共に新採用者も激減している為年々人員減っています(看護職のみではなく介護職も)。ベットを縮小するなど病院運営に影響大です。パート夜勤不可の希望者が多くなっている為夜勤者の確保がきつい。
地元の若い世代の流出による人口減少に伴う、確保。定年若い看護職員が数年にわたり退職となる。

参考資料7 2014年4月1日に看護職を採用し2014年6月1日現在で看護職の採用が必要ない施設

県	施設種別	2014年4月1日に採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要とする看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要とする看護職員数	看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
1 岩手県	地方自治体	1	0	0	0	医療従事者の確保という観点で、高校への出前講座を実施。	
2 岩手県	地方自治体	1	0	0	0	介護予防事業のパートの看護師は公募しても、集まらないので、半日勤務で2～3回／W、としたところ、退職後の人材を集めることができた。	
3 岩手県	地方自治体	1	1	0	0	施設毎に採用することではない。自治体の考え方。	
4 岩手県	病院	16	7	0	0	内陸からの距離がある為、転勤希望が少ないと(公立病院間の異動において)。臨時の応募者がほとんどないこと。	
5 宮城県	病院	5	3	0	0	就職説明会には、かなりず参加。実習病院の施設でもあるので、当院のPRをおこなっている。	
6 宮城県	病院	18	11	0	受験倍率が2倍以下で、合格者の辞退者が2割程度である。	各種就職ガイダンスへの参加。養成校訪問。宮城県立病院機構就職説明会。インターンシップ。病院見学。県政だより・ラジオ広報(試験日程)。ホームページからの資料請求受付。	
7 宮城県	地方自治体	2	2	0	0	被災者支援等の業務量の増加に対し、臨時職員で対応するため、経済的な保障が充分でないことににより、人材確保は容易でない。	
8 宮城県	介護保険施設・事業所	1	0	0	0	人員が生じた場合は、ハローワークや求人広告、各紹介機関等を利用しているが、応募すらほとんどない状況が続いている(続いていた)。	待遇の改善(基本給の増額、各手当額の増額)。
9 宮城県	病院	23	11	0	0	新卒者より既卒の応募者が多い。	来年度より、新卒者と既卒者の枠を決めて募集する。
10 宮城県	病院	1	0	0	0	休業、育休、病休等長期休業の場合はは臨時採用となるため、紹介機関や、新聞おり込みを利用しても集まらない。	地域の小規模病院で、地元の方を採用したいという方針もあり、口こみで探す事が多い。
11 宮城県	地方自治体	2	1	0	0	特になし	
12 宮城県	病院	2	0	0	0	看護協会(人材バンク)にお願い、ハローワークに募集をかけたりしました。	
13 宮城県	病院	6	6	0	0	特になし。	
14 宮城県	看護系教育機関	1	0	0	0	学生指導を行っている。	
15 宮城県	訪問看護ステーション	1	0	0	0	20～30代のNSがない。	
16 宮城県	診療所	2	1	0	0	産科(有床)であること、診療所であることから、仙台市周辺よりもや遠いところから募集かけてもなかなか来てくれません。石巻より北の沿岸部はもと大変です！」	看護協会さんからの紹介・HP・実習HPからの紹介(当院は准看・MWの実習生をうけ入れております。)
17 宮城県	診療所	1	0	0	0	ハローワークに求人していただいたが1ヶ月近く応募がなかった。	希望する勤務形態に沿うようにしている。
18 宮城県	病院	26	24	0	0	卒業生の学校訪問を行なう、希望する科で配属・卒後教育充実	

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

県	施設種別	2014年4月1日に採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	2014年6月1日現在の看護職員数	看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
19 福島県	病院	14	6	0	0		
20 福島県	看護系教育機関	2	0	0	0		奨学金制度、院内保育。
21 福島県	病院	9	7	0	0	採用説明会に出席すると、福島県の病院のブースへの来訪室には、極端に少ないため、質の高い看護を提供できる人材の確保ができない(選べない)。	病院全体の安全(災害)対策の充実(当院は、海に面しているので、津波対策が重要)。患者の安全と職員の安全確保のため、移転予定です。非常勤では賃金が低く、職員があつまらないため、定員内(正規職員)職員数を増員した。(H26年度より4名増員)。
22 福島県	病院	36	24	0	0	昨年度より、紹介業者と契約しておりますが看護師の採用には致っております。昨年度病床再編・削減を行い看護職員の有効な配置活用を行っています。昨年度から奨学金制度を改正、金額、年数等は改善しました。	
23 福島県	地方自治体	1	0	0	0		
24 福島県	病院	2	2	0	0	単科(精神科)の為、就職を希望される方が非常に少ない。	看護学校の実習受け入れや、施設見学の積極的受入れ。
25 福島県	看護系教育機関	3	0	0	0	教育機関なので教員資格を有する職員の確保が困難。	民間職業紹介事業者。
26 福島県	病院	2	1	0	0	特になし。	ワークライフバランスの充実、専門知識の習得。
27 福島県	病院	13	9	0	0	看護職員確保においては被災による影響はない。	
28 福島県	病院	14	6	0	0		奨学金制度、院内保育。

参考資料8 2014年4月1日に看護職の採用がなく2014年6月1日現在で看護職の採用が必要な施設

県	施設種別	2014年4月1日		2014年4月1日		2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数		看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
		に採用した看護職員数	に採用した新卒看護職員数	在	在	を必要とする看護職員数	を必要とする看護職員数		
1 岩手県	介護保険施設・事業所	0	0	1	1	ハローワークに求人を依頼しているが、応募がない。	ハローワークに求人を依頼しているが、応募がない。	医療機関との情報交換。	
2 岩手県	病院	0	0	5	5	常に募集しているが、応募が無い。	応募者がない状況。	町の公報での募集、ナースセンター、ハローワークを利用、口コミで探す。	
3 岩手県	介護保険施設・事業所	0	0	2	2	応募者がいるが希望者がなく苦慮している。口こみでさがしているがなかなかみつからない状況です(夜勤ができない、フルタイムで働けない、日祭日は休日したい etc)。	募集はしているが希望者がなく苦慮している。口こみでさがしているがなかなかみつからない状況です(夜勤ができない、フルタイムで働けない、日祭日は休日したい etc)。	施設内で紹介キャンペーン(職員が知り、友人にピアールし紹介)。	
4 岩手県	介護保険施設・事業所	0	0	4	4	県立病院の求人や、被災地の支援事業での求人があると退職者が続出し、その後、なかなか補充できない。	県立病院の求人や、被災地の支援事業での求人があると退職者が続出し、その後、なかなか補充できない。	定年延長による人員確保。働きながら看護学校に通学する准看護師の雇用。	
5 岩手県	診療所	0	0	5	5	慢性的な不足のほか、在籍看護師の高齢化により、夜勤可能な看護師が非常に少ない。	慢性的な不足のほか、在籍看護師の高齢化により、夜勤可能な看護師が非常に少ない。	定年延長による人員確保。働きながら看護学校に通学する准看護師の雇用。	
6 岩手県	介護保険施設・事業所	0	0	1	1	通勤に対する距離、又は、住居の確保。(仮設住居地より通勤している。)	通勤に対する距離、又は、住居の確保。(仮設住居地より通勤している。)	新規、新卒者に向けた雇用説明。ハローワークの利用。インターネットによる情報利用。業務内容の検討。	
7 宮城県	地方自治体	0	0	0	0	職員の高齢化、夜勤者不足。(認知症高齢患者のオムツ交換業務が、スタッフの夜勤離れにつながっている。)	職員の高齢化、夜勤者不足。(認知症高齢患者のオムツ交換業務が、スタッフの夜勤離れにつながっている。)	退職(定年)者の再雇用、個人の希望を取り入れた休日設定。ハローワーク、看護学校への募集。	
8 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	0	0	育児休暇後のスタッフが多く、日曜出勤、夜勤ができない。	育児休暇後のスタッフが多く、日曜出勤、夜勤ができない。	週3日半日勤務や週4日勤務等希望をとり入れている。	
9 宮城県	病院	0	0	5	5	募集をしても、応募がありません。	募集をしても、応募がありません。	新入職員を迎える体制づくり。雰囲気作り。指導の充実。	
10 宮城県	病院	0	0	1	1	勤務形態が入職希望者にあわないとしばしばある(訪問看護で24時間対応が可能な方を求めて、都合により日勤のみの希望等)。	勤務形態が入職希望者にあわないとしばしばある(訪問看護で24時間対応が可能な方を求めて、都合により日勤のみの希望等)。	ナースバンクの他、一般的な紹介会社へ紹介を依頼している(コストは大)。入職者の教育体制を整備し、働きやすい環境づくりに努めている。	
11 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	1	1				
12 宮城県	診療所	0	0	1	1				
13 宮城県	病院	0	0	1	1				
14 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	3	3	田舎で給与が安いためこない、看護職も60超えているのが多く、入ってくる人が少ない。介護も入らなくて自分の仕事がおろそかになつていています。	田舎で給与が安いためこない、看護職も60超えているのが多く、入ってくる人が少ない。介護も入らなくて自分の仕事がおろそかになつていています。	ハローワーク、看護協会へ募集依頼している。職員からの紹介を募つて	
15 宮城県	診療所	0	0	1	1			月に一度以上の土、日連休調整。希望休にできただけたまる。法人内の福利厚生。	
16 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	1	1	ハローワーク、新聞等に募集しても応募がほとんどない。	ハローワーク、新聞等に募集しても応募がほとんどない。	今いるスタッフとの团结力を強めている。	
17 宮城県	診療所	0	0	5	5			ハローワークの利用。ホームページ。	
18 宮城県	診療所	0	0	1	1				
19 宮城県	病院	0	0	2	2	賞金関係(夜勤手当が少ない)休暇が少ない。	賞金関係(夜勤手当が少ない)休暇が少ない。	施設見学時、看護内容等の取り組み説明。ナースバンクに登録。知人の呼びかけ。	

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

県	施設種別	2014年4月1日 に採用した看護職員数	2014年4月1日 に採用し た新卒看 護職員数	2014年6 月1日現 在、採用 を必要とし ている看 護職員数	2014年6 月1日現 在は、看護職員のみならず事務職員も本庁に吸い上げられている。 看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
20 宮城県	地方自治体	0	0	2	支所は、看護職員のみならず事務職員も本庁に吸い上げられている。	看護職確保のため行っていること
21 富城県	診療所	0	0	1	育児休業2名取得している。その代替教員、看護師が確保できない。	卒業生に連絡をとりながら紹介、ナースバンクに登録。
22 富城県	看護系教育機関	0	0	1	募集をかけてでも応募がない。	ハローワーク、ナースセンターの活用、看護実習の受け入れ。
23 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	1	ハローワーク、ナースセンター等へ求人を行っているが、応募がない。	協会会体として、就業改善を図っている。
24 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	2	震災とは関係なく、地域性からか元々の絶対数が少なく補充がままならない。	協会会体として、就業改善を図っている。
25 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	3	震災とは関係なく、地域性からか元々の絶対数が少なく補充がままならない。	協会会体として、就業改善を図っている。
26 宮城県	診療所	0	0	1	土日勤務できない。小児の採血の経験がない。	ハローワークに依頼。口コミ。
27 富城県	診療所	0	0	1	求人を出しても応募者がいない。	ハローワークさんや、看護学校さんにも、お願いしているところです。
28 宮城県	診療所	0	0	3	募集は継続的に行っているものの、中々面接者が無く困っています。過疎地の事もある為か? 都市部への集中、偏在が問題です。	ハローワーク、ナースバンク、ホームページ)利用。
29 富城県	訪問看護ステーション	0	0	1	訪問看護STTに関しては認知度が低い。24時間コール対応が懸念材料である。	夜勤の業務内容の改善、賞金。
30 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	3	どんなことをしても看護師はこない。	現状把握(稼動を出す)し、上司と確保に向けた話しをする。
31 宮城県	地方自治体	0	0	2		新卒教育プログラムを震災後作成しているが活用出来ないでいる。看護学生の実習を積極的に受け入れ訪問看護の楽しさを伝えるようにしている。
32 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	1	募集をしても応募がなく困っています。	短い日数ではあるが(3~4日間)夏休みを設けている。各場面に応じたマニュアル作成を行っている。
33 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	5	ハローワークやナースセンターに募集をかけても1名も来ない。また看護学校に卒後の仕事場として考えて頂けるようお伝えしてもない。	保育園の確保、時間外勤務の減少のための業務改善、できる限り希望をとり入れた勤務表の作成。
34 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	1	若い世代の看護職員が募集しても集まらない。判断を求められる場面が多く戸惑う職員が多い。	WLB事業に参加している。
35 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	1	募集してもなかなか応募がない。	ホームページ広告によるPR。紹介機関の利用。本職員教育。
36 福島県	診療所	0	0	2	財団で採用しているため(3施設)看護師数で点数がとれない施設にはなかなかまわしてもらえない。離職、結婚、育休者が多い。	
37 福島県	病院	0	0	10	震災前から、定年近い本職員も多かつた為順次定年退職者発生と共に新採用者も激減している為年々人員減しています。(看護職のみではなく介護職も)ベットを縮小するなど病院運営に影響大です。パート夜勤不可の希望者が多くなっている為夜勤者の確保がきつい。	
38 福島県	地方自治体	0	0	1	4/1にハローワークに募集をお願いしているが採用の応募がなかった。7/7に1人保健師が採用となりました。	

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

39	福島県	施設種別 病院	2014年 4月1日 に採用し た看護 職員数	2014年 4月1日 に採用し た新卒看 護職員数	2014年 4月1日現 在、採用 を必要とし ている看 護職員数	2014年 6月1日現 在、採用 を必要とし ている看 護職員数	2014年 6月1日現 在、採用 を必要とし ている看 護職員数	看護職確保のため行っていること
40	福島県	病院	0	0	4	4	4	看護職確保のため行っていること
41	福島県	訪問看護ステーション	0	0	2	2	2	看護職確保のため行っていること
42	福島県	診療所	0	0	1	1	1	看護職確保のため行っていること
43	福島県	訪問看護ステーション	0	0	3	3	3	看護職確保のため行っていること
44	福島県	病院	0	0	5	5	5	看護職確保のため行っていること
45	福島県	病院	0	0	8	8	8	看護職確保のため行っていること
46	福島県	訪問看護ステーション	0	0	1	1	1	看護職確保のため行っていること
47	福島県	介護保険施設・事業所	0	0	2	2	2	看護職確保のため行っていること
48	福島県	診療所	0	0	6	6	6	看護職確保のため行っていること
49	福島県	病院	0	0	2	2	2	看護職確保のため行っていること
50	福島県	診療所	0	0	2	2	2	看護職確保のため行っていること
51	福島県	病院	0	0	5	5	5	看護職確保のため行っていること
52	福島県	介護保険施設・事業所	0	0	2	2	2	看護職確保のため行っていること
53	福島県	訪問看護ステーション	0	0	1	1	1	看護職確保のため行っていること
54	福島県	介護保険施設・事業所	0	0	2	2	2	看護職確保のため行っていること
55	福島県	介護保険施設・事業所	0	0	1	1	1	看護職確保のため行っていること

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

県	施設種別	2014年4月1日採用した看護職員数	2014年4月1日採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
56	福島県 介護保険施設・事業所	0	0	3	施設看護で基準+α配置はされているが、各々の役割分担あり配置、夜勤は1名で勤務となる。病気に関して、広範囲に専門的に求められる。(内科をみていたかと思うと認知面の対応、精神科まで)また、決断もしなければならない。そのプレッシャーから希望する職員が少ないと。 今後、毎年定年退職者が予定されている。再任用や臨時で継続している職員が現在4名いるが、随時募集の状況である。	大もとの病院にて、ナース支援セミナー開催。H25年は、3名受講し、1名就職する状況である諸事情で退職する欠員は変わらないし、ふえる一方である。
57	福島県 病院	0	0	2	透析勤務があり専門的な、知識、技術が必要とされ、慣れない時期は離職率が高いと感じる。	年齢も若く、優秀な看護補助者を准看護学校に修学支援(月6万)していいる。准看護師には看護師養成(通信制)の為有休等利用の支援。
58	福島県 診療所	0	0	4	ハローワーク登録、求人広告。	ハローワーク登録、求人広告。
59	福島県 診療所	0	0	3	ハローワークに定期的に採用を心がけている。	ハローワーク求人申し込み、福島県ナースセンターに求人登録。
60	福島県 その他	0	0	2	出産、育児休暇の代替職員の確保が難しい。特に夜勤が難しい。 の確保が難しい状況。	ハローワーク求人申し込み、福島県ナースセンターに求人登録。

参考資料9 2014年4月1日に看護職を採用し2014年6月1日現在で看護職の採用が必要な施設

県	施設種別	2014年4月1日に採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
1	岩手県 病院	14	7	4	特に震災后は人口の流出が激しいためハローワーク等で公募しても臨時採用の看護師、看護補助者の応募がない。正規職員は医療局採用となり本人の希望を考慮した配置がされるが、沿岸、被災地区は敬遠されている。	働きやすい環境づくりとして職員どおしが補完しあえるようなバディ制を推進、職員間の交流として納涼会等の院内行事・地域の病院の良さをアピールするため小、中学校への出前授業、ふれあい看護体験の実施以上のことをHPや研修会等でアピール。
2	岩手県 病院	1	0	7	地域に潜在看護師がいても働きたくない人が多い。	ハローワーク、新聞広告、職員への報奨金。
3	岩手県 病院	11	9	43	地方の交通の便が悪く、応募しても集まらない。地区の医療機関(病院・介護施設等々)で、限られた人材を募り、働いている。	種々、多数の就職説明会への参加。看護体験のうけいれ。
4	岩手県 病院	2	0	2	病院が仮設であること。スタッフの生環境もまだ十分でなく、仮設から通勤しているスタッフもいる。	ふれあい看護体験や職場体験、サマーミーティング(岩手県・機構)、採用説明会(大学・民間・機構、インターネット・センター)。
5	岩手県 病院	4	1	1	被災後の人口流出にて潜在看護師も少なくなっている。年間を通して募集をしているが、他施設勤務者からの異動希望者である。大学等の採用説明会でも「被災地ではたらきたい」との意識もあり、説明を聞く学生数は減っている。定年退職者の人数が多く、採用が追いつかない現状である。	採用説明会(大学・民間看護協会へ訪問、ハローワークのミニ説明会)に参加、他病院退職者へ求人依頼。
6	岩手県 病院	2	0	5	地域の県立病院退職者が、同病院での再雇用になり、当院の希望がなくなつた。逆に被災地域で特別募集をしており当院からも転職している。	奖学金制度の創設。看護学生のサマーセミナー開催などの学生誘致。在籍する看護師の待遇改善。
7	岩手県 病院	1	1	5	日勤のみ、パート職員の就業希望が多く、夜勤要員が不足。	奖学金制度の創設。看護師の待遇改善。
8	岩手県 地方自治体	1	0	1	募集しても応募ないことが多い。	奖学金制度、ナースセンター登録、就職ガイダンス等への参加。
9	岩手県 病院	1	0	2	新人は応募してこない。潜在看護師に声かけしているが、パート希望等夜間勤務の可能な看護師がいない。	修学派遣1名を利用しているが学生は5人いる。資格取得後に正規職員として残つてもらえないよう面談等行つている。今後は介護員に看護学生への進学を促す等していくか新人Nsの獲得は困難な現状。
10	岩手県 介護保険施設・事業所	1	0	10	日勤のみ、パート職員の就業希望が多く、夜勤要員が不足。	奖学金制度の創設。看護学生のサマーセミナー開催などの学生誘致。在籍する看護師の待遇改善。
11	岩手県 地方自治体	4	1	1	非常勤・臨時職員について、ハローワークを通じて募集しているが、応募がない状況である。	奖学金制度、ナースセンター登録、就職ガイダンス等への参加。
12	宮城県 病院	3	0	5	長く勤めている人の指導姿勢。新入職者を育てるを得ない状況が続いている。紹介会社を使わざるを得ない状況が続いている。	教育はH26年～ラダーを導入。看護部教育に予算をどれようになつた。研修に出して、指導者を育てている。給料体系の見習し。ホームページの充実。
13	宮城県 病院	4	3	15	県中心都市に隣接する地域に在りながらも、人口減少が過速する立地と、精神科に対するイメージなどが相互に影響している。又、診療報酬の低迷など。	高校訪問、看護大学及び看護養成校訪問。就職ガイダンスへの参加。
14	宮城県 看護系教育機関	1	0	1	看護教員としての応募者なし。	当院独自の就職相談会の開催。
15	宮城県 病院	2	1	10		
16	宮城県 病院	2	2	5	給料面や夜勤手当などで改善しても募集がない。	看護協会のホームページの活用や高校生へ職場説明を実施。
17	宮城県 病院	46	40	15	増員をめざし、説明会やインターネット・センター等を実施しているが充足率は80%に達しない。急性期病院からの離職が増えている。	奖学金制度の適応を拡大している。中学生高校生への説明会や看護体験の実施。

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

県	施設種別	2014年4月1日に採用した看護職員数	2014年4月1日に採用している看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	2014年6月1日現看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
18	宮城県 診療所	1	1	2	もともとが避地であることに加え津波により被災(町の大部分が)している為、本人が働く意志があるが家庭から反対され断念するケースもある(公共交通機関が復興するまでの間はかなり厳しい状況であると感じている)。	看護要素の確保、ハローワーク登録、新聞広告、修学金制度、インターンシップ受け入れ。
19	宮城県 病院	15	14	5	中途採用したいが、申し込みが少ない。	教育機関の訪問、ガイダンス、インターネットを行っている。
20	宮城県 地方自治体	1	0	1	常勤保健師採用については、職員採用で宮城県の統一試験にて採用して確保に努めている。が臨時保健師や臨時産師等は、全くと言ってよいほど人材確保ができない。	子育てをする方々(共働き)には働きやすい環境である事を話したり一般科より休暇も比較的やすいためを説明しています。
21	宮城県 病院	5	3	2	看護師、准看護師の女性の方々は一般科に希望が多い為か、男性の職員が多くなっています。	ハローワーク。
22	宮城県 病院	3	3	10	看護学校卒業と同時に退職。被災した場所であり、津波の心配は常にあります。	カイダンス実施・看護学生臨地実習体制の充実と魅力作り。嘱託雇用で補充。
23	宮城県 病院	9	8	5	助産師が不足、応募しても希望なし。	就職説明会参加・看護学校訪問。
24	宮城県 病院	6	3	20	新人看護職員採用が少ない。	離職防止策。採用説明会に積極的に参加しています。
25	宮城県 病院	12	12	15	採用説明会に積極的に参加しています。	ハローワーク、院内へポスター貼布、インターネットでの働きかけ。
26	宮城県 病院	2	0	3	交通の便が悪く、人口数が3万ほどがクリニックを含めた病院数と老健施設数の多い町であり確保に困難あります。	企業説明会、学校訪問、インターネット利用。
27	宮城県 病院	21	8	5	宮城県北南地区は確保はむずかしいと言われているが、どうしても仙台市内に集中している。	地元の病院職員が多く、地域のネットワークを活用している。県主催、大学から依頼があります、就職ガイダンスへの参加。
28	宮城県 病院	2	0	5	新人看護師の入職希望者がないこと。	看護学校に出向し、知っている看護師に声がけする。ハローワーク、新聞にて募集。
29	宮城県 病院	2	0	3	「クリニック」という施設形態であるため、まず、新卒の確保が難しい。「有床診療所」であるため、夜勤者確保が必要であるが、夜勤に対する消極的な人材が多い。※震災の影響等は全く関係ありません。	施設独自の奨学金制度を準備し、看護学校卒後の数年間を契約労働期間とする方法。ハローワークや、民間紹介事業への登録など。・学校訪問、就職説明会への参加。
30	宮城県 診療所	1	1	3	ハローワーク、新聞等で募集を掲載しても、集まらない。	ガイドランスや学校訪問をしても最終的にはこの被災地で(人員不足、忙...)就職する(希望する)者はほとんどない。又組織が民間であることも不安要素になってしまっていると考える。現在は准看学生(高卒)を奨学金をつけて採用し、看護師になるまでの間出資して確保する方針に変更しているが民間病院としての負担は大きい。
31	宮城県 訪問看護ステーション	1	0	2		
32	宮城県 病院	3	3	15		

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

県	施設種別	2014年4月1日採用した看護職員数	2014年4月1日に採用している看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	募集広告を出してほんと集らない。同町内病院・施設でも看護師不足のため引き抜きは厳禁。	看護職確保のため行っていること	看護職確保のため行っていること
33	宮城県 病院	1	0	3	5 夜勤従業者の確保が特に難しい。誰でも夜勤がない勤務が好きです。	広報活動(広報誌への掲載、ナースバシクへの登録、看護学校・高校等の訪問)・新卒受受け入れのための体制整備。潜在看護師の情報収集。	広報活動(広報誌への掲載、ナースバシクへの登録、看護学校・高校等の訪問)・新卒受受け入れのための体制整備。潜在看護師の情報収集。
34	宮城県 病院	2	0	7	7 仙台から少し効外の地域なので、応募が仙台よりも少ない。その分採用活動に苦慮している。また、ホームパリューもあまりないので、看護の質と働き安さでアピールしているが、どうしてもホームパリューーや都会という地域性に負けてしまう部分はある。質の高い学生が集りにくい。	超過勤務軽減。有給休暇取得促進。	超過勤務軽減。有給休暇取得促進。
35	宮城県 病院	38	26	5	10 被災地の民間病院もあるが、震災前もなかなか職員確保は困難であったが、震災後はもっと厳しくなった。看護補助者は急募をかけても、もつと来ません。	地域的なこと。民間病院であるという事、新人職員の採用は極めて困難であったため、20年以上も授業制度を作り、目前で短大、レギュラーコース、準看護学校～高看進学等現在も15名受学生を出している。毎年6～7人雇つくるようにして、確保、維持に努めています。年間看護養成に1500万投資している。中途採用は民間職業紹介を使い2～3名採用している。	地域的なこと。民間病院であるという事、新人職員の採用は極めて困難であったため、20年以上も授業制度を作り、目前で短大、レギュラーコース、準看護学校～高看進学等現在も15名受学生を出している。毎年6～7人雇つくるようにして、確保、維持に努めています。年間看護養成に1500万投資している。中途採用は民間職業紹介を使い2～3名採用している。
36	宮城県 病院	5	5	1	0 産休育休の代換看護職員が確保できないため、無資格者のアルバイトで対応しているため、職員の負担増になっている。看護職の入件費は1日7200円と安いため求人にあつまらない。	ハローワーク、公報等で募集している。県や全国からの保健師の派遣を希望を出している。	ハローワーク、公報等で募集している。県や全国からの保健師の派遣を希望を出している。
37	宮城県 地方自治体	5	4	7	7 応募者が少く、採用できない。	学校訪問、就職説明会への参加。	学校訪問、就職説明会への参加。
38	福島県 病院	3	1	10 小規模の病院であり、高齢者も多く、又慢性期の入院患者が多いため新規看護師がなかなか入ってこない現状がある。	ハローワーク、広告、奨学生制度、学校訪問(高等学校)、看護学校訪問し説明会等。看護学生の実習受け入れを検討し、現在進めている。	ハローワーク、高校訪問、HPでのPR。	ハローワーク、高校訪問、HPでのPR。
39	福島県 病院	1	1	2 当地域には潜在看護師はほとんどいない状況。新採用を確保することが非常に難しい。	県外からの就職のために学校訪問や、職業紹介事業者などの説明会へ参加し求人を積極的にアピールしている。	県外からの就職のために学校訪問や、職業紹介事業者などの説明会へ参加し求人を積極的にアピールしている。	県外からの就職のために学校訪問や、職業紹介事業者などの説明会へ参加し求人を積極的にアピールしている。
40	福島県 病院	60	57	23 震災後は県外からの就職が減った。	病院説明会、ガイダンスへ。	病院説明会、ガイダンスへ。	病院説明会、ガイダンスへ。
41	福島県 病院	7	7	20 新卒の場合どうしても一般科での病院勤務のニーズが高い、どうしても精神の場合は選択肢がない。	看護学校実習受入れの早期再開・病院見学等の積極的受入れ・業者による関東圏看護学校へのPR・フェイスブックページ開設。	看護学校実習受入れの早期再開・病院見学等の積極的受入れ・業者による関東圏看護学校へのPR・フェイスブックページ開設。	看護学校実習受入れの早期再開・病院見学等の積極的受入れ・業者による関東圏看護学校へのPR・フェイスブックページ開設。
42	福島県 病院	11	8	15 育児休暇の長期化(1年間～3年間)へそのため、育休中の妊娠により木曜日の懸念からか、ビターン者が少ないと。	入職する方の部署への配属や勤務時間を合わせる等、できる限り希望に合わせている。福利厚生の充実や教育体制の充実に力を入れてやめない職場作りや運ばれる病院作りに努めている。潜在看護師の相談窓口、研修センターとして復職支援センターを設立した。	入職する方の部署への配属や勤務時間を合わせる等、できる限り希望に合わせている。福利厚生の充実や教育体制の充実に力を入れてやめない職場作りや運ばれる病院作りに努めている。潜在看護師の相談窓口、研修センターとして復職支援センターを設立した。	入職する方の部署への配属や勤務時間を合わせる等、できる限り希望に合わせている。福利厚生の充実や教育体制の充実に力を入れてやめない職場作りや運ばれる病院作りに努めている。潜在看護師の相談窓口、研修センターとして復職支援センターを設立した。
43	福島県 病院	12	8	15 震災後、子供を優先に考える職員が増え、日勤のみの勤務制限を希望するため夜間や休日に勤務する職員が不足している。人材紹介会社を利用してくれる方が増え看護職が不足しているため採用するが、経費がかかり負担になっている。	入職する方の部署への配属や勤務時間を合わせる等、できる限り希望に合わせている。福利厚生の充実や教育体制の充実に力を入れてやめない職場作りや運ばれる病院作りに努めている。潜在看護師の相談窓口、研修センターとして復職支援センターを設立した。	入職する方の部署への配属や勤務時間を合わせる等、できる限り希望に合わせている。福利厚生の充実や教育体制の充実に力を入れてやめない職場作りや運ばれる病院作りに努めている。潜在看護師の相談窓口、研修センターとして復職支援センターを設立した。	入職する方の部署への配属や勤務時間を合わせる等、できる限り希望に合わせている。福利厚生の充実や教育体制の充実に力を入れてやめない職場作りや運ばれる病院作りに努めている。潜在看護師の相談窓口、研修センターとして復職支援センターを設立した。
44	福島県 病院	1	1	2 夜勤のできるナースの募集しているが集まらない。			
45	福島県 診療所						

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

	県	施設種別	2014年4月1日採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
46	福島県	介護保険施設・事業所	1	0	1	4	夜勤可能な方が少ない。	職安へ求人、広告。
47	福島県	病院	4	3	0	4	募集をしても申し込みがない。来ても50代後半で20~30代はほとんどない。	高校生一日体験、(選学生確保のため)職業紹介事業者への登録(人材募集)・組合員さんへ呼びかけ。
48	福島県	診療所	1	0	1	1	夜勤ができる助産師がいない。	ハローワーク、看護学校や高校への病院紹介、奨学金制度の利用。
49	福島県	病院	1	0	10	10	地元の若い世代の流出による人口減少に伴う、確保。定年近い看護職員が数年(にわたり)退職となる。	各紹介機関の登録、地元高校生・看護学校への求人説明会参加。遠方の看護学校への求人募集案内送付。ホームページでの呼びかけ。
50	福島県	病院	2	0	1	1	ナースセンター・ハローワーク・情報誌から情報を得て、自らコンタクトをとる人より民間の紹介業者に登録し段取をまかせている人が目立つ。紹介料が高額なので採用するわけにはいかないので需要はあるのに、と困っている。なぜ紹介会社を活用するのか、就職したいが紹介料が問題で断わられている人も多くいるのではないか。	複数の情報誌、新聞、求人広告、チラシ等。
51	福島県	病院	6	4	10	10	入社可能な人材確保が増々困難になってしまっている。	看護学校との協力体制(実習の受け入れ・講師の派遣)・就職セミナーへの積極的参加。
52	福島県	その他	1	0	1	1	夜勤可能な人材確保が増々困難になってしまっている。	ハローワーク求人・折込広告・ネット公開求人等の他に、スタッフからの紹介を多くとり入れている。
53	福島県	病院	9	8	14	14	ハローワーク、ナースセンターからの紹介は、ほとんどない。	高校、看護学校を訪問して営業を見つける。
54	福島県	病院	1	1	4	4	働く時間をと、ライフケア・バランスの実現を目指しているが、午前中とか、週末、日曜、祝日の休を限られる事が多く漏りが生じている。特に夜勤可能者が減少し、夜勤回数も多く疲弊している。	夜勤専従や、午後の勤務者をハローワーク、民間職業、紹介事業者への紹介を通じているが応募者がない。
55	福島県	診療所	1	0	2	2	看護師で(准看護師など)比較的若い人の応募者がいない状況。	ハローワーク、民間委託業者へ斡旋、公募。
56	福島県	訪問看護ステーション	1	0	2	2	総合病院からの異動で確保するのだが、総合病院で人材不足な状態。	特にない。
57	福島県	病院	27	15	30	30	看護職員の募集活動において、病院の事務の協力が少ないと、看護部だけで頑張らなければならないことが多い、なかなか専念できない。	病院説明会や各種試験セミナー(説明会)に参加。インターネットの受け入れや、病院見学も随時対応している。潜在看護師研修も随時行っている。ホームページやCMなども工夫している。また、職員に対しては、働き続かれるよう、様々な検討を行っている。
58	福島県	病院	8	7	6	6	中途募集をかけて応募する人がいない。	実習施設として学生を受け入れる。実習期間中、学生カンファレンスに参加。就職ガイドブックへの掲載。
59	福島県	病院	10	6	20	20		紹介してくれて6ヶ月以上勤務すれば奨学金を出す。(職員に)
60	福島県	病院	1	0	2	2		就職ガイダンス参加、看護学校訪問、高等学校訪問、ナースセンター・ハローワーク登録、民間職業紹介事業者活用、院内看護師採用プロジェクト委員会の取り組み。
61	福島県	病院	20	18	30	30	風評により、勤務希望の看護師がいない。	
62	福島県	病院	4	2	9	9	募集をしても看護師が集まらない。	

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

県	施設種別	2014年4月1日採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	2014年6月1日現在の看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
63 福島県	病院	37	32	60	併設の看護学校からの入職が50%程度に留まっていること。	看護職確保のため行っていること
64 福島県	病院	3	0	5	県内看護師数の減少の為、応募がない。新卒者が、首都圏指向の為地元への定着が困難。	看護学校訪問や業者企画就職ガイダンスへの参加。セカンドライフ準備休暇制度の新設(嘱託雇用の推進)。
65 福島県	病院	1	1	4	看護師の応募がない。	看護学校への訪問や、就職説明会等への参加。
66 福島県	病院	2	2	4	若い看護職の就職希望が少し(高齢化へ)。	ハローワーク・退職した職員への声かけ・ナースバンク。
67 福島県	病院	4	3	6	民間病院なので募集をかけても集まらない(近隣の公立病院に行ってしまう)。	看護師募集のパンフレット作成配布。新人教育プログラムの充実。
68 福島県	その他	1	0	1	常勤看護職員の確保がむずかしい。後継者育成の取り組みが充分にできていない。	奖学金制度。
						非常勤、臨時、嘱託職員で対応している。

参考資料 10 2014年4月1日に看護職の採用がなく2014年6月1日現在で看護職の採用が必要ない施設

県	施設種別	2014年4月1日に採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
1 岩手県	地方自治体	0	0	0	震災前から看護職員はマンパワー不足の状況である。震災後、被災地支援として看護職員の募集を行ってもなかなか集まらず人材確保に苦慮しているところです。	支所としては、特に対策は行っていないが、市としては、医師確保として医師養成事業を行っている。医師と同様看護職員養成事業を検討する必要があると考える。
2 岩手県	地域包括支援センター・在宅介護支援センター	0	0	0		
3 岩手県	診療所	0	0	0	自治体立の病院で採用職員の沿岸配置希望がないこと。配置先により採用辞退のケースがあること。	医療圏域の病院事務局長、総看護師長が官民の違いをこえて交流をもち意見交換、情報交換することで、限られた看護職が働き続けられるよう活動している。仮設診療所のアピールにつながることの受け入れ(被災地訪問、取材等)。
4 岩手県	診療所	0	0	0	現在は、外来機能のみであるが、充足している。	2年後の新病院再開(病棟再開)に向けて、現在、設計段階であるが、看護職員確保のために、働きやすく魅力的な職場を目指して、ハード面でも、そして、看護体制や看護システム等の検討を行っている。
5 岩手県	介護・保険施設・事業所	0	0	0	現時点では特に困っていないが、将来的には困ると考える。	将来の為に養成を検討中である。
6 岩手県	地方自治体	0	0	0	どの施設でも看護職が必要で引く手数多。そのため、当施設で公募してもなかなか応募が無い状況。	
7 岩手県	診療所	0	0	0	休職者が出ると、看護師確保が大変むずかしいのまで在職看護師が、休日を取り、リフレッシュしながら仕事を長く続けられるようにしています。震災前は有休休暇が5日以内／年間だったのを20日／年取るよろにしています。	特になし。
8 岩手県	診療所	0	0	0		
9 岩手県	診療所	0	0	0		
10 岩手県	地方自治体	0	0	0	在宅の保健師や、看護師がバートで手伝つてくださり、有効的に対応している。	退職者の補充があり、今のところは、定員が保たれております。
11 岩手県	看護系教育機関	0	0	0		
12 岩手県	診療所	0	0	0	地域に看護で働きたい人が少ない(資格あっても)。介護施設なども多く募集中しているため、人材がいない。	少しでも多く常勤をおいて、休み(親の通院、子供の行事)などりやすい環境をつくっている。
13 宮城県	診療所	0	0	0	短時間正職員制度ができ、クリニックで勤務してくれる人がいなくなつた。	働き続けられる環境であるよう、対策を立て守られるようにする。
14 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	0	ハローワーク・ナースセンター等へ求人を行っているが、応募がない。	母体病院と連携をとり、異動という形をとつたりしている。
15 宮城県	診療所	0	0	0		
16 宮城県	病院	0	0	0		

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

県	施設種別	2014年4月1日に採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	2014年6月1日現在、採用で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
17 宮城県	地方自治体	0	0	0	0 看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
18 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	0	0 組織の職員体制整備計画等により、震災業務は増えているが、人員は難しく、地域的にも専門職の少ない町なので募集しても、応募がない。	とくになし。 特に行っていない。
19 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	0	0 看護職員確保はできている。	
20 宮城県	その他	0	0	0		
21 宮城県	地方自治体	0	0	0	0 出先機関にて職員数全体で震災後1名減となっています。専門職まで減らされぬよう努めています。	介護認定調査員として地元在住の看護師を嘱託職員として本庁関係課に紹介して雇用してもらいました。
22 宮城県	地方自治体	0	0	0		
23 宮城県	診療所	0	0	0	0 石巻医療圏外からの就職応募者が少ないとこ	看護学校訪問。 県外まで行って看護師採用しております。ホームページでの訪問看護の魅力を伝えるなど工夫。
24 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	0		
25 宮城県	診療所	0	0	0		
26 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	0	0 事業所近郊に就業希望者がいない。比較的の若年者を希望しているが、公募しても、応募がない事が予想される。	本院よりの人事異動に頼っている。(本院は、更に看護師不足(深刻)で大巾な赤字となつていています)・職場(学働)環境の改善に努力。
27 宮城県	病院	0	0	0	0 20才30才の若い看護師が入ってこないため年令構成にかたよりができる。	広報活動。
28 宮城県	診療所	0	0	0	0 特になし(今現在)。	今現在なし。
29 宮城県	看護系教育機関	0	0	0	0 教員養成の履習をした教員の確保は限られた人材となる。	実習施設へ、教員養成研修の案内。
30 宮城県	病院	0	0	0	0 現在はなんとか確保出来ているが、今後石巻においては、今まで休業していた病院の再稼動や他院の看護師による看護師需要の増加が予想されるとたため、職員の確保が継続していくけるかは不安である。	
31 宮城県	病院	0	0	0		求人広告。
32 宮城県	地方自治体	0	0	0	0 保健師の産休・育休の代替職員が確保できないこと。	
33 宮城県	介護保険施設・事業所	0	0	0	0 ハローワーク等へ求人を出しても応募が少ないので、看護師のシフト変更するなど入居者にしわ寄せがいっている。	
34 宮城県	診療所	0	0	0		
35 宮城県	地方自治体	0	0	0		
36 宮城県	訪問看護ステーション	0	0	0	0 特になし。	従来ハローワークで確保していたが、なかなか確保出来ず、最近は、高額の紹介料かかるが、人材紹介会社へお願いし、看護職員確保しております。

被災地域における看護職員実態調査
参考資料

	県	施設種別	2014年4月1日採用した看護職員数	2014年4月1日に採用した新卒看護職員数	2014年4月1日現在、採用を必要としている看護職員数	2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員数	看護職確保で苦慮していること	看護職確保のため行っていること
37	福島県	介護保険施設・事業所	0	0	0	0	在職期間が短かい(意欲の維持)～補充が難しく要員確保が厳しい。	看護職確保のため行っていること
38	福島県	看護系教育機関	0	0	0	0	震災後退職者でからハローワークでも全くみつからず、応援職員でしのぎました。知人を通して向人をもつたつてもだめでした。訪問看護師の適性もあり誰でもよいというわけにもいきません。	広報・パンフレット作成、地域の行事への参加、院内行事に地域の方招待。教育:院内外の研修会に積極的に参加させて社会状勢に合った業務に努めている。
39	福島県	その他	0	0	0	0		
40	福島県	病院	0	0	0	0		
41	福島県	診療所	0	0	0	0	職員退職時求人案内(ハローワーク、広告etc)してもなかなか確保できない、	現在良い職員が定着しているので、待遇面、モチベーションなど離職をさける。 H26.6.1付で非常勤1名確保したのでさしあり何も考えておりません。
42	福島県	訪問看護ステーション	0	0	0	0	震災後退職者でからハローワークでも全くみつからず、応援職員でしのぎました。知人を通して向人をもつたつてもだめでした。訪問看護師の適性もあり誰でもよいというわけにもいきません。	震災後退職者でからハローワークでも全くみつからず、応援職員でしのぎました。知人を通して向人をもつたつてもだめでした。訪問看護師の適性もあり誰でもよいといふといふわけにもいきません。
43	福島県	看護系教育機関	0	0	0	0	産休や育児休業、取得する職員(保健師)の代替がみづからない。	待遇改善の取り組み。看護学部職員等への働きかけ。
44	福島県	地方自治体	0	0	0	0		
45	福島県	訪問看護ステーション	0	0	0	0		
46	福島県	その他	0	0	0	0		
47	福島県	看護系教育機関	0	0	0	0	20～40代の次世代の職員確保が困難である。	設置母体との人事交流の可能性を探る。地域へ公募する。 看護大学等で包括の保健師の役割についてPRしている。
48	福島県	地域包括支援センター・在宅介護支援センター	0	0	0	0	募集しても申し込みがほとんどない状況。	
49	福島県	診療所	0	0	0	0	なし。	
50	福島県	看護系教育機関	0	0	0	0	母体病院で看護職員確保が大変ななかで、専門性のある教員を確保していくこと。(病院との人事異動で学校への配属となる。今回の震災では、教員研修受講後教員として配属予定だった職員が、退職となつたため、人事計画がうまくいかなかった。)	母体病院とのコミュニケーションをよくし、継続的に教職員を確保・学生に対し、地元の地域医療へ貢献するよう指導を強化。
51	福島県	看護系教育機関	0	0	0	0	福島県内の就業が確保されない状況(病院で就業する看護職)で看護学校などの学生には、県内の医療と看護の確保のために県内就業をすすめている。最終判断は、学生であるが。	看護学校などの学生には、県内の医療と看護の確保のために県内就業をすすめている。最終判断は、学生であるが。
52	福島県	地方自治体	0	0	0	0		
53	福島県	介護保険施設・事業所	0	0	0	0		
54	福島県	訪問看護ステーション	0	0	0	0		
55	福島県	診療所	0	0	0	0		
56	福島県	その他	0	0	0	0	教育現場のため特になし。	教育現場のため特になし。

被災地域における看護職員実態調査 調査票

「被災地域における看護職員実態調査」

施設名

県

本調査は、2011年3月に発生した東日本大震災により被災された施設の被災状況、現在の稼働状況、および施設における看護職員の就業状況等を把握するため企画いたしました。なお、調査へのご回答は自由意思によるご協力ををお願いするものであり、ご協力いただけない場合でも、貴施設、関係者の皆様に不利益が生じることはございません。また、調査票および調査データは、本会と個人情報保護契約、機密保持契約を締結した委託業者(株式会社日本能率協会総合研究所)により、厳重な保管のもと集計処理をされ、最終的に本会が廃棄いたします。

ご回答いただきました調査票は、同封の返信用封筒(委託業者宛)に入れて、**7月22日(火)**までのご投函をお願いいたします。(切手は不要です)

※1 調査票は本票の両面(表・裏)の2頁です。該当する質問にご回答をお願いいたします。

※2 質問には該当する選択肢に○を付け、□や[]内には該当する数字または文字をご回答下さい。

※3 期日や期間の指定のない質問については、2014年6月1日時点の状況をご回答下さい。

【問1】2011年3月1日時点の看護職員(保健師・助産師・看護師・准看護師の有資格者)の状況についてお伺いいたします。

(ご自身を含め、管理職、産休・育休・介護休業・その他休職や長期研修中の方を含みます)

1) 2011年3月1日に勤務していた看護職員数

--	--	--

名

2) 1)のうち、常勤^{注)}の看護職員数

--	--	--

名

注)常勤：雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)のすべてを勤務していることを指します。

(例：所定労働時間が週32時間の事業所で、週32時間勤務しているアルバイトの方は「常勤」に含まれます)

3) 1)のうち、震災の影響により、2011年度内に退職した看護職員数(死亡等含む)

--	--	--

名

【問2】貴施設の状況についてお伺いいたします。

1) 貴施設が2011年3月時点で被災した災害 [○印はいくつでも]

1. 地震	2. 津波	3. 火事	4. 原発事故	5. その他 []
-------	-------	-------	---------	---------------

2) 2011年3月時点の被災状況 [○印はいくつでも]

1. 全焼、あるいは全壊	2. 半焼、あるいは半壊	3. 傾斜
4. 流失	5. 床上浸水	6. その他[]

3) 2014年6月1日現在の貴施設の稼働状況 [○印は1つ]

1. 通常通り ⇒ 6)へ進む	2. 一部稼働 ⇒ 6)へ進む	3. 休業中 ⇒ 4)へ進む	4. 閉鎖 ⇒ 4)へ進む
-----------------	-----------------	----------------	---------------

4) 前問で「休業中」、あるいは「閉鎖」と回答された施設について、再開の見通し [○印は1つ]

1. 再開の予定あり ⇒ 5)へ進む	2. 再開の予定なし ⇒ 6)へ進む	3. 再開については未定 ⇒ 6)へ進む
--------------------	--------------------	----------------------

5) 前問で「再開の予定あり」と回答された施設について、再開の時期

注)2014年6月1日から、再開を予定されている時期まで、おおよその月数をご回答下さい

		か月後 ^{注)}
--	--	-------------------

6) 2011年3月1日時点の病床の有無 [○印は1つ]

1. 病床あり ⇒ 7)へ進む	2. 病床なし ⇒ 裏面(2頁)の【問3】へ進む
-----------------	--------------------------

7) 2011年3月1日時点の稼働病床数

--	--	--

床

8) 2014年6月1日現在の稼働病床数

--	--	--

床

【問3】2014年6月1日現在の看護職員(保健師・助産師・看護師・准看護師の有資格者)の状況について
お伺いいたします。

(ご自身を含め、管理職、産休・育休・介護休業・その他の休職や長期研修中の方、出向等で配置されている方を含みます)

1) 2014年6月1日現在の勤務している看護職員数

--	--	--

名

2) 1)のうち、他施設からの出向や復興支援事業等で配置されている看護職員数

--	--	--	--

名

3) 1)のうち、常勤^{注)}の看護職員数

--	--	--	--

名

注)常勤：雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)のすべてを勤務していることを指します。
(例：所定労働時間が週32時間の事業所で、週32時間勤務しているアルバイトの方は「常勤」に含まれます)

4) 3)の常勤の看護職員のうち、正規職員数^{注)}

注)正規職員：正職員(正社員)として雇用されている職員

--	--	--	--

名

5) 1)のうち、震災の影響^{注)}により休職中の看護職員数

注)少なからず震災による影響があると判断された場合を含みます

--	--	--	--

名

6) 5)の休職中の看護職員のうち、避難中の職員数

--	--	--	--

名

7) 2014年4月1日に採用した看護職員数

4月1日採用の看護職員がいない場合は「0」名とご記入されて、10)へ進んで下さい

--	--	--	--

名

8) 7)のうち、新卒の看護職員数

--	--	--	--

名

9) 7)で回答された2014年4月1日採用の看護職員について、採用時の紹介機関ごとの人数

ナースセンタ 一	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td></tr></table>			名	ハローワーク	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td></tr></table>			名	民間職業紹介事業者	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td></tr></table>			名
その他の紹介	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td></tr></table>			名	紹介機関は 利用せず採 用	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td></tr></table>			名					

10) 2014年6月1日現在、採用を必要としている看護職員

--	--	--	--

名

【問4】貴施設で看護職員確保に苦慮されていることについて、ご記入下さい。

【問5】貴施設で看護職員確保のために行っている対策について、ご記入下さい。

【問6】被災地域の看護の復興のため必要なことなど、ご意見・ご要望をご記入下さい。

質問は以上です。ご多忙のところ、調査にご協力をいただきありがとうございました。

【調査の内容・回答に関するお問い合わせ先】

公益社団法人 日本看護協会 健康政策部 東日本大震災復興支援室

TEL : 03-6704-8801(平日 9:00~17:00) FAX : 03-5778-8478 E-mail : fukkoshien@nurse.or.jp

※ 調査票記入の手引きは、日本看護協会ホームページ(<http://www.nurse.or.jp>)でご確認いただけます。

参考統計表 2011 年度 会員の被災状況調査（抜粋）

◆会員被災状況調査の概要（2011 年実施）

《概要》

東日本大震災により、会員をはじめ会員が所属する医療機関等の施設にも甚大な被害がおよび、発災当初は特に、会員の安否確認をすることも困難な状況にあった。そこで本会は、会員の安否等を把握するため、特に甚大な被害を受けた岩手県看護協会、宮城県看護協会、福島県看護協会と協力し、被災会員の実態調査を行った。

《調査内容》

期間：平成 23 年 5 月 10 日～8 月末日

対象：被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）看護協会の沿岸部地域を含む地区支部に所属する平成 22 年度・23 年度会員と会員の所属する施設

※本調査につきましては、報告書「東日本大震災における日本看護協会の取り組み」に詳細を掲載しております。

1. 施設の被災状況(複数回答)

	施設計	全焼または全壊	半焼または半壊	傾斜	床上浸水	流失	その他	無回答
全体	374	13	26	8	14	7	223	95
	100.0%	3.5%	7.0%	2.1%	3.7%	1.9%	59.6%	25.4%
岩手県	56	5	2	0	2	0	33	14
	100.0%	8.9%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	58.9%	25.0%
宮城県	158	7	9	4	10	4	93	39
	100.0%	4.4%	5.7%	2.5%	6.3%	2.5%	58.9%	24.7%
福島県	160	1	15	4	2	3	97	42
	100.0%	0.6%	9.4%	2.5%	1.3%	1.9%	60.6%	26.3%

2. 施設の稼働状況(複数回答)

	施設計	通常通り	一部稼働	休業中	閉鎖	無回答
全体	374	284	45	15	9	24
	100.0%	75.9%	12.0%	4.0%	2.4%	6.4%
岩手県	56	43	9	0	1	3
	100.0%	76.8%	16.1%	0.0%	1.8%	5.4%
宮城県	158	124	15	4	6	10
	100.0%	78.5%	9.5%	2.5%	3.8%	6.3%
福島県	160	117	21	11	2	11
	100.0%	73.1%	13.1%	6.9%	1.3%	6.9%

3. 稼働の見通し

	施設計	再開予定あり	再開予定なし	無回答
全体	68	45	13	10
	100.0%	66.2%	19.1%	14.7%
岩手県	10	7	3	0
	100.0%	70.0%	30.0%	0.0%
宮城県	25	17	2	6
	100.0%	68.0%	8.0%	24.0%
福島県	33	21	8	4
	100.0%	63.6%	24.2%	12.1%

4. 賃金の支給状況

	施設計	通常通り	遅配	一部支給	無回答
全体	374	326	11	9	29
	100.0%	87.2%	2.9%	2.4%	7.8%
岩手県	56	50	1	1	4
	100.0%	89.3%	1.8%	1.8%	7.1%
宮城県	158	135	8	2	13
	100.0%	85.4%	5.1%	1.3%	8.2%
福島県	160	141	2	6	12
	100.0%	88.1%	1.3%	3.8%	7.5%

2011 年度 会員の被災状況調査
参考統計表

5. 2011 年 3 月 1 日時点で勤務していた職員数別の施設数と割合

	施設計	5人未満	5~9人	10~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500人以上	合計人数
全体	366	83	75	109	48	28	17	6	19320
	100.0%	22.7%	20.5%	29.8%	13.1%	7.7%	4.6%	1.6%	
岩手県	55	15	13	18	5	0	4	0	2037
	100.0%	27.3%	23.6%	32.7%	9.1%	0.0%	7.3%	0.0%	
宮城県	155	31	35	46	20	13	7	3	8258
	100.0%	20.0%	22.6%	29.7%	12.9%	8.4%	4.5%	1.9%	
福島県	156	37	27	45	23	15	6	3	9025
	100.0%	23.7%	17.3%	28.8%	14.7%	9.6%	3.8%	1.9%	

6. 2011 年 5 月 1 日時点で勤務していた職員数別の施設数と割合

	施設計	5人未満	5~9人	10~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500人以上	合計人数
全体	366	87	76	109	44	26	18	6	19095
	100.0%	23.8%	20.8%	29.8%	12.0%	7.1%	4.9%	1.6%	
岩手県	55	15	13	19	4	1	3	0	1992
	100.0%	27.3%	23.6%	34.5%	7.3%	1.8%	5.5%	0.0%	
宮城県	155	30	38	46	17	14	7	3	8352
	100.0%	19.4%	24.5%	29.7%	11.0%	9.0%	4.5%	1.9%	
福島県	156	42	25	44	23	11	8	3	8751
	100.0%	26.9%	16.0%	28.2%	14.7%	7.1%	5.1%	1.9%	

7. 現在勤務している看護職員数の変化別の施設数と割合(県別、地域別)

	施設計	減少	増減なし	増加	看護職員の 増減(合計)
全体	366	94	175	97	-225
	100.0%	25.7%	47.8%	26.5%	
岩手県	55	12	30	13	-45
	100.0%	21.8%	54.5%	23.6%	
宮城県	155	32	82	41	94
	100.0%	20.6%	52.9%	26.5%	
福島県	156	50	63	43	-274
	100.0%	32.1%	40.4%	27.6%	
(再掲)県北	1	1	0	0	-6
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
県中・郡山	81	15	41	25	107
	100.0%	18.5%	50.6%	30.9%	
県南	13	4	4	5	51
	100.0%	30.8%	30.8%	38.5%	
相双	22	14	3	5	-294
	100.0%	63.6%	13.6%	22.7%	
いわき	39	16	15	8	-132
	100.0%	41.0%	38.5%	20.5%	

8. 現在勤務している看護職員数の変化別の施設数と割合(病院のみ抽出)

	施設計	減少	増減なし	増加	看護職員の 増減(合計)
全体	129	59	18	52	-198
	100.0%	45.7%	14.0%	40.3%	
岩手県	15	6	3	6	-43
	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	
宮城県	52	18	12	22	100
	100.0%	34.6%	23.1%	42.3%	
福島県	62	35	3	24	-255
	100.0%	56.5%	4.8%	38.7%	

9. 震災の影響により安否確認できていない看護職員数別の施設数と割合

	施設計	0人	1人	2~4人	無回答	合計 人数
全体	374	353	4	2	15	9
	100.0%	94.4%	1.1%	0.5%	4.0%	
岩手県	56	54	1	0	1	1
	100.0%	96.4%	1.8%	0.0%	1.8%	
宮城県	158	145	3	2	8	8
	100.0%	91.8%	1.9%	1.3%	5.1%	
福島県	160	154	0	0	6	0
	100.0%	96.2%	0.0%	0.0%	3.8%	

10. 震災の影響により死亡した看護職員数別の施設数と割合

	施設計	0人	1人	2~4人	5~9人	無回答	合計 人数
全体	374	338	17	4	1	14	32
	100.0%	90.4%	4.5%	1.1%	0.3%	3.7%	
岩手県	56	50	4	0	1	1	9
	100.0%	89.3%	7.1%	0.0%	1.8%	1.8%	
宮城県	158	137	9	4	0	8	19
	100.0%	86.7%	5.7%	2.5%	0.0%	5.1%	
福島県	160	151	4	0	0	5	4
	100.0%	94.4%	2.5%	0.0%	0.0%	3.1%	

11. 震災の影響により退職した看護職員数別の施設数と割合

	施設計	0人	1人	2~4人	5~9人	10~14人	15人以上	無回答	合計 人数
全体	374	275	30	30	15	6	3	15	384
	100.0%	73.5%	8.0%	8.0%	4.0%	1.6%	0.8%	4.0%	
岩手県	56	48	2	4	1	0	0	1	16
	100.0%	85.7%	3.6%	7.1%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	
宮城県	158	123	11	10	4	2	0	8	88
	100.0%	77.8%	7.0%	6.3%	2.5%	1.3%	0.0%	5.1%	
福島県	160	104	17	16	10	4	3	6	280
	100.0%	65.0%	10.6%	10.0%	6.2%	2.5%	1.9%	3.8%	

12. 震災の影響により休職中の看護職員数別の施設数と割合

	施設計	0人	1人	2~4人	5~9人	10~14人	15人以上	無回答	合計人数
全体	374	315	22	13	3	2	4	15	366
	100.0%	84.2%	5.9%	3.5%	0.8%	0.5%	1.1%	4.0%	
岩手県	56	50	4	0	1	0	0	1	9
	100.0%	89.3%	7.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	
宮城県	158	129	13	7	1	0	0	8	32
	100.0%	81.6%	8.2%	4.4%	0.6%	0.0%	0.0%	5.1%	
福島県	160	136	5	6	1	2	4	6	325
	100.0%	85.0%	3.1%	3.8%	0.6%	1.2%	2.5%	3.8%	

13. 休職中の看護職員のうち通院もしくは治療中の職員数別施設数と割合

	施設計	0人	1人	2~4人	5~9人	無回答	合計人数
全体	374	306	25	6	1	36	43
	100.0%	81.8%	6.7%	1.6%	0.3%	9.6%	
岩手県	56	44	4	0	0	8	4
	100.0%	78.6%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	
宮城県	158	127	10	2	1	18	19
	100.0%	80.4%	6.3%	1.3%	0.6%	11.4%	
福島県	160	135	11	4	0	10	20
	100.0%	84.4%	6.9%	2.5%	0.0%	6.2%	

14. 休職中の看護職員のうち避難中の職員数別施設数と割合

	施設計	0人	1人	2~4人	5~9人	10~14人	15人以上	無回答	合計人数
全体	374	309	11	7	3	3	3	38	241
	100.0%	82.6%	2.9%	1.9%	0.8%	0.8%	0.8%	10.2%	
岩手県	56	46	1	1	0	0	0	8	4
	100.0%	82.1%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	
宮城県	158	127	8	3	0	0	0	20	14
	100.0%	80.4%	5.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%	
福島県	160	136	2	3	3	3	3	10	223
	100.0%	85.0%	1.2%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	6.2%	

2011 年度 会員の被災状況調査
参考統計表

15. 2011 年 4 月 1 日現在の新卒採用予定者数別の施設数と割合

	施設計	0 人	1 人	2~9 人	10~49 人	50 人以上	無回答	合計 人数
全体	374	242	34	53	16	2	27	756
	100.0%	64.7%	9.1%	14.2%	4.3%	0.5%	7.2%	
岩手県	56	39	4	7	2	0	4	42
	100.0%	69.6%	7.1%	12.5%	3.6%	0.0%	7.1%	
宮城県	158	101	16	19	8	1	13	338
	100.0%	63.9%	10.1%	12.0%	5.1%	0.6%	8.2%	
福島県	160	102	14	27	6	1	10	376
	100.0%	63.8%	8.8%	16.9%	3.8%	0.6%	6.2%	

16. 2011 年 4 月 1 日に採用できた看護職員数別の施設数と割合

	施設計	0 人	1 人	2~9 人	10~49 人	50 人以上	無回答	合計 人数
全体	374	216	49	58	23	2	26	890
	100.0%	57.8%	13.1%	15.5%	6.1%	0.5%	7.0%	
岩手県	56	33	7	10	2	0	4	64
	100.0%	58.9%	12.5%	17.9%	3.6%	0.0%	7.1%	
宮城県	158	82	21	30	10	1	14	436
	100.0%	51.9%	13.3%	19.0%	6.3%	0.6%	8.9%	
福島県	160	101	21	18	11	1	8	390
	100.0%	63.1%	13.1%	11.2%	6.9%	0.6%	5.0%	

17. 施設の被災状況(複数回答)

	施設計	通常通り	一部稼働	休業中	閉鎖	無回答
全体	374	284	45	15	9	24
	100.0%	75.9%	12.0%	4.0%	2.4%	6.4%
病院	133	84	29	8	4	10
	100.0%	63.2%	21.8%	6.0%	3.0%	7.5%
診療所	52	41	6	1	1	3
	100.0%	78.8%	11.5%	1.9%	1.9%	5.8%
地方自治体	50	39	6	0	2	3
	100.0%	78.0%	12.0%	0.0%	4.0%	6.0%
訪問看護ステーション	35	32	1	2	0	1
	100.0%	91.4%	2.9%	5.7%	0.0%	2.9%
地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター	5	4	0	0	0	1
	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
介護保険施設・事業所	61	53	0	4	0	4
	100.0%	86.9%	0.0%	6.6%	0.0%	6.6%
看護系教育機関	20	17	1	0	1	1
	100.0%	85.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%
その他	18	14	2	0	1	1
	100.0%	77.8%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%

18. 2011年4月1日現在の新卒採用予定者数別の施設数と割合

	施設計	0人	1人	2~9人	10~49人	50人以上	無回答	合計人数
全体	374	242	34	53	16	2	27	756
	100.0%	64.7%	9.1%	14.2%	4.3%	0.5%	7.2%	
病院	133	49	16	44	16	2	6	709
	100.0%	36.8%	12.0%	33.1%	12.0%	1.5%	4.5%	
診療所	52	42	5	2	0	0	3	9
	100.0%	80.8%	9.6%	3.8%	0.0%	0.0%	5.8%	
地方自治体	50	36	6	5	0	0	3	16
	100.0%	72.0%	12.0%	10.0%	0.0%	0.0%	6.0%	
訪問看護ステーション	35	33	1	0	0	0	1	1
	100.0%	94.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	
地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター	5	3	1	0	0	0	1	1
	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
介護保険施設・事業所	61	51	4	1	0	0	5	12
	100.0%	83.6%	6.6%	1.6%	0.0%	0.0%	8.2%	
看護系教育機関	20	13	1	0	0	0	6	1
	100.0%	65.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	
その他	18	15	0	1	0	0	2	7
	100.0%	83.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%	

19. 2011 年 4 月 1 日に採用できた看護職員数別の施設数と割合

	施設計	0 人	1 人	2~9 人	10~49 人	50 人以上	無回答	合計人數
全体	374	216	49	58	23	2	26	890
	100.0%	57.8%	13.1%	15.5%	6.1%	0.5%	7.0%	
病院	133	48	11	45	23	2	4	819
	100.0%	36.1%	8.3%	33.8%	17.3%	1.5%	3.0%	
診療所	52	41	5	3	0	0	3	11
	100.0%	78.8%	9.6%	5.8%	0.0%	0.0%	5.8%	
地方自治体	50	34	8	4	0	0	4	16
	100.0%	68.0%	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	
訪問看護ステーション	35	29	5	0	0	0	1	5
	100.0%	82.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	
地域包括支援センター・ 在宅介護支援センター	5	3	1	0	0	0	1	1
	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
介護保険施設・事業所	61	38	13	4	0	0	6	23
	100.0%	62.3%	21.3%	6.6%	0.0%	0.0%	9.8%	
看護系教育機関	20	12	3	0	0	0	5	3
	100.0%	60.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
その他	18	11	3	2	0	0	2	12
	100.0%	61.1%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	

担当役員 中板 育美 常任理事

事務局 村中 峰子 健康政策部 部長

橋本 美穂 労働政策部 部長

岡戸 順一 労働政策部 看護労働課 調査研究・看護労働担当専門職

折見 隆広 健康政策部 東日本大震災復興支援室

発行日 2015年1月31日

編集 公益社団法人 日本看護協会 健康政策部
東日本大震災復興支援室

発行 公益社団法人 日本看護協会
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-8-2
TEL 03-5778-8831(代表)
FAX 03-5778-5601(代表)
URL <http://www.nurse.or.jp>

※本書からの無断転載を禁じる